GLOBAL DIALOGUE

7.1

グローバル・ダイアログ: 国際社会学会ニューズレター
年間4回17ヵ国で刊行

革命以降のエジプト
モナ・アバザ

リアリティを問う
リュック・ボルタンスキー

素晴らしい研究所
サラ・モソエツァ

アフリカ系アメリカ人女性の表象
パトリシア・ヒル・コリンズ

シンガポール社会学
ビニータ・シンハ
ヌーマン・アブドゥラ
ユーエン・テオ
フランシス・ケック・ジー・リム
ダニエル・ P・S・ゴ

ポーランドにおける人工妊娠中絶闘争
アグニエスカ・ グラフ
エルズビ・ コロルチョ
ユーリア・クビサ

特別寄稿
>ISA若手社会学者ネットワーク
>グローバル・ダイアログのインドネシア語翻訳
>インドネシア語編集員の着任挨拶

MAGAZINE

GD 第7巻1号 / 2017年3月
www.isa-sociology.org/global-dialogue/

International Sociological Association

>編集部より

次は何だろう？

グローバル・ダイアログの中には卓越した論考が多いが、ドナルド・トランプの大統領当選を予測したものは非常に少ない。これはアメリカの社会学者が自国を理解していないことを示している。素晴らしい右派研究があったが(アーリー・ホックシールドの論考をGD6.3に掲載)、左派運動に関する研究の方が圧倒的に多い。つまり、社会学者も自分と似たような考えを持ち、似たような行動をする人びとに惹かれてしまい、差別、格差、外国嫌悪症に反対する運動の方を研究対象にしてしまう。しかし、自分と考えの異なる人びとを研究することは、決して自らの価値観や信念を押し殺すことではない。自分に信念や価値観がないふりをすることでもない。自分たちにもあることを自覚することにつながる。そして、見知らぬコミュニティに、我々が深く関わっていくことも必要となるだろう。

以上の点が重要なことは、前回と今回に掲載されている、人口妊娠中絶に係る論争の中で明らかである。アグニエスカ・グラフ氏とエルズビ・コロルチョ氏はポーランドで反ジェンダー運動を駆り立てる政治と、それが反グローバル化の高まりとどのように連鎖しているかを分析した。ジュリア・クビサ氏は顕著な包括的な運動（反政府運動）について説明した。ちなみに、この運動はポーランドのストリートを大勢の人びとで埋め尽くしている。ストリートは抗議の場だけでなく武力化の場にもなっている。モナ・アバザ氏1月25日のエジプト革命からアッ＝シーシー将校の反革命運動までの一連の流れを語っている。

今季号では、フランスの著名な社会学者リュック・ボルタンスキー氏との対談を掲載している。この対談では、彼の批判社会学の概説を簡潔に述べ、制度的現実と実際の社会での経験との相違を述べる。グローバル化社会に国家機関が大きく関わるにつれて、衝突や対立が激化してきた。この点は、シンガポール社会学についての5つの論考のテーマでもある。論考の中ではシンガポール社会学の特異性と小さい国家の成立過程を、リー・クアンユー首相の死の経緯を語りながら論じている。論考の中では、支配的イデオロギーと社会移動、エスニシティ、宗教、政治などと、実生活の現実との乖離が強調されている。

そして、アジアからアフリカ、特に南アフリカに目を向ける。過去2年間において、大学が政治騒動の中心となってきた。しかし今回は、南アフリカ政府が始動し、社会学者サラ・モソエツァ氏が指揮をとった素晴らしい学術プログラムに焦点をあてる。彼女の研究所では、社会科学と人文学の支援を行なっている。具体的には、博士課程の学生の就学・学費支援、学術会議に係る費用の担保、著書の表彰、出版助成などである。

コソボ出身の若い社会学者ラビノット・クヌシェヴチ氏によるパトリシア・ヒル・コリンズ氏との対談を掲載する。コリンズ氏はアフリカ系アメリカ人の社会学者である。また、著名なフェミニストでもある。今季号では『グローバル・ダイアログ』のインドネシア編集委員の紹介と、インドネシア語に翻訳することの難しさについての論考も掲載している。最後に、ISA若手社会学者ネットワークの取り組みをオレグ・コムリック氏が紹介する。これは、次世代の社会学者を支援するというISAの重要な取り組みの一つである。

（翻訳: 山元 里美）

>『グローバル・ダイアログ』は17カ国語に翻訳されておりISA website で閲覧・ダウンロードできます。
>寄稿文の送付先: burawoy@berkeley.edu

エジプトの著名な社会学者**モナ・アバザ**氏はエジプト(1月)革命以降の武力化を考察。イスラム、都市生活に関する著書が多数ある。

社会批評学において、フランス人理論家として著名な**リュック・ボルタンスキー**氏は、推理小説の社会学的意義について分析した新刊著書を紹介。

南アフリカの社会学者**サラ・モソエツァ**氏は、彼女が運営する人文学・社会科学研究所を紹介。感銘高く素晴らしい取り組みである。

アフリカ系アメリカ人フェミニスト第一人者**パトリシア・ヒル・コリンズ**氏は知識層と周縁に関する彼女の独自の見解を説明。

GD

『グローバル・ダイアログ』はSAGE出版社の助成金を受けて発行しております。

>編集委員会

委員長: Michael Burawoy.

副委員長: Gay Seidman.

事務局幹事: Lola Busuttil, August Bagà.

専門委員:
Margaret Abraham, Markus Schulz, Sari Hanafi, Vineeta Sinha, Benjamín Tejerina, Rosemary Barbaret, Izabela Barlinska, Dilek Cindoğlu, Filomin Gutierrez, John Holmwood, Guillermina Jasso, Kalpana Kannabiran, Marina Kurkchiyan, Simon Mapadimeng, Abdul-mumin Sa'ad, Ayse Saktanber, Celi Scalon, Sawako Shirahase, Grazyna Skapska, Evangelia Tastsoglou, Chin-Chun Yi, Elena Zdravomyslova.

地域委員

アラブ世界:
Sari Hanafi, Mounir Saidani.

アルゼンチン:
Juan Ignacio Piovani, Pilar Pi Puig, Martín Urtasun.

バングラディシュ:
Habibul Haque Khondker, Hasan Mahmud, Juwel Rana, US Rokeya Akhter, Toufica Sultana, Asif Bin Ali, Khairun Nahar, Eashrat Jahan Eyemoon, Kazi Fadia Esha, Helal Uddin, Muhaimin Chowdhury.

ブラジル:
Gustavo Taniguti, Andreza Galli, Ângelo Martins Júnior, Lucas Amaral, Benno Alves, Julio Davies.

インド:
Ishwar Modi, Rashmi Jain, Jyoti Sidana, Pragya Sharma, Nidhi Bansal, Pankaj Bhatnagar.

インドネシア:
Kamanto Sunarto, Hari Nugroho, Lucia Ratih Kusumadewi, Fina Itriyati, Indera Ratna Irawati Pattinasarany, Benedictus Hari Juliawan, Mohamad Shohibuddin, Dominggus Elcid Li, Antonius Ario Seto Hardjana.

イラン:
Reyhaneh Javadi, Abdolkarim Bastani, Niayesh Dolati, Marjan Namazi, Vahid Lenjanzade.

日本:
山元里美、下川祐太郎、関口楓馬、村上陽美

カザフスタン:
Aigul Zabirova, Bayan Smagambet, Adil Rodionov, Gani Madi.

ポーランド:
Jakub Barszczewski, Paulina Domagalska, Adrianna Drozdrowska, Łukasz Dulniak, Anna Gańko, Krzysztof Gubański, Kinga Jakieła, Justyna Kościńska, Kamil Lipiński, Mikołaj Mierzejewski, Karolina Mikołajewska-Zając, Adam Müller, Zofia Penza, Teresa Teleżyńska, Anna Wandzel, Jacek Zych, Łukasz Żołądek.

ルーマニア:
Cosima Rughiniş, Raisa-Gabriela Zamfirescu, Costinel Anuţa, Maria-Loredana Arsene, Tatiana Cojocari, Florina Dincă, Andrei Dobre, Diana Alexandra Dumitrescu, Iulian Gabor, Rodica Liseanu, Mădălina Manea, Mihai-Bogdan Marian, Anca Mihai, Andreea Elena Moldoveanu, Oana-Elena Negrea, Mioara Paraschiv, Ion Daniel Popa, Susana Popa, Diana Pruteanu Szasz, Ioana Silistraru, Adriana Sohodoleanu, Andreea Vintilă.

ロシア:
Elena Zdravomyslova, Anna Kadnikova, Asja Voronkova, Lubov' Chernyshova.

台湾:
Jing-Mao Ho.

トルコ:
Gül Çorbacıoğlu, Irmak Evren.

メディア・コンサルタント: Gustavo Taniguti.

>目次

編集部より: 次は何だろう？ 2

>世界中からの対談から

革命以降のエジプトの運命 – モナ・アバザ氏との対談 –
マイケル・ブラウォイ, アメリカ合衆国 4

リアリティを問う – リュック・ボルタンスキー氏との対談 –
ローラ・シャルタンとマリーン・ジャンヌ・ボワソン, フランス 8

南アフリカの素晴らしい研究所 – サラ・モソエツァ氏との対談 –
ミシェル・ウィリアムス, 南アフリカ 11

アフリカ系アメリカ人女性の表象 – パトリシア・ヒル・コリンズとの対談 –
ラビノット・クヌシェヴチ, コソボ 15

>シンガポール社会学

リー・クアンユー政権の以後
ビニータ・シンハ, シンガポール 17

多人種主義とその以後
ヌーマン・アブドゥラ, シンガポール 19

能力主義以後について
ユーエン・テオ, シンガポール 21

世俗主義以後について
フランシス・ケック・ジー・リム, シンガポール 23

グローバル化以後
ダニエル・ P・S・ ゴ, シンガポール 25

>ポーランドの人工妊娠中絶闘争

偏狭な将来に向けて – 反ジェンダー主義と反グローバル化
アグニエスカ・グラフ, ポーランドとエルズビエタ・コロルチョ, スウェーデン 27

ポーランドにおけるリプロダクティブ・ライツの保護
ユーリア・クビサ, ポーランド 30

>特別寄稿

ISA若手社会学者ネットワーク
オレグ・コムリック, イスラエル 32

グローバル・ダイアログのインドネシア語翻訳
カマント・スナルト, インドネシア 34

インドネシア編集委員の着任挨拶 35

>革命以降のエジプトの運命

ー モナ・アバザ氏との対談 ー

モナ・アバザ氏

モナ・アバザ氏はアメリカ大学カイロ校社会学部教授であり、著名な現代エジプト研究者である。著書には『変化する社会 ー イスラム論争、マレーシアとエジプトの知識』(*Debates on Islam and Knowledge in Malaysia and Egypt: Shifting Worlds* 、2002年)、『現代エジプトの消費変化』(*The Changing Consumer Culture of Modern Egypt* 、2006年)、『綿農園を回顧』(*The Cotton Plantation Remembered* 、2013年)などがある。スウェーデン、シンガポール、ドイツ、フランス、マレーシア、イタリア、オランダなどで客員研究員を歴任した。最近では現代エジプトの政治変化を論文などで発表しており、そのうちの2編は『グローバル・ダイアログ』(第1巻4号 、第3巻3号)に掲載せれている。**マイケル・ブラウォイ**氏との対談の中で、アバザ氏は2011年1月25日の革命以降のエジプト社会について省察している。

MB:『グローバル・ダイアログ』に書かれた論考を含め、2011年1月25日のエジプト革命について、数多く執筆されています。エジプト革命によって、ホスニー・ムバラク元大統領の30年に及ぶ政権が終焉し、ムハンマド・ムルシー大統領の当選へと導き、その後、2012年から2013年の間に短期的なイスラム政権が樹立されました。2013年7月にエジプト軍が政権を奪取し、アッ=シーシー将校が権力を握り、2014年にエジプト大統領に就任しました。1月25日革命以降の6年に渡る騒動をどうのように評価しますか。特に、軍隊の役割について教えて下さい。

MA:エジプト革命以降の軍の関与については議論されています。これは、ムバラク大統領の追放前に、軍が戦車を配置し、タハリール広場を包囲した時のことです。ムラバク政権の刺客から抗議者を守っていたということになっています。エジプト軍が革命で中立路線をとるのをアメリカ政府が許可しなければ、ムラバクの追放は考えられなかったでしょう。2011年1月初旬に「人民」と軍との間に「親交」[1]があったとすれば、軍の人気の低迷に係る文献や解釈が多数、徐々に出回るでしょう。

2011年に世界に広まった代表的な象徴を思い出してください。デモ隊が戦車の下で寝ていたり、反ムバラク政権スローガンや侮辱が戦車に書かれていたり、ムラバクを追放した後に老女がタハリール広場の軍人にキスをしていたりという画像です。しかし、似たような古戦車(都市交戦では全く戦闘能力のないと思われる)がマスペロ通りのテレビ局を占拠し包囲したことを忘れてはなりません。この事件は、1952年に自由将校団が放送局を占拠し、ファルラーク国王を追放したことを放送した時の革命を再現しているとも解釈できるからです。ところが、エジプト軍最高評議会(SCAF)を掌握したあと、エジプト軍の人気は低迷しました。2011年3月のタリール広場における攻撃、拷問、女性抗議者に対する強制的な処女検査、2011年のマスペロ暴動、2012年のポートダイードで発生したエジプト・サッカー暴動(アル・マスリ対アル・アハリ戦)、モハメド・マフムード通りでの暴動などが公になりました。これは、エジプト軍が反革命の立場へと移行したのを象徴しています。

当時を振り返り、2011年の1月、エジプト軍は本当に抗議者の味方であったのかを考えてみないといけません。もしかすると、軍が介入したのは自由や民主主義の切望を支持していたというよりは、タハリール広場での出来事はホスニ・ムラバクを追放する上での好機だったに過ぎないのかもしれません。ムラバクの後継者と思われたガマル・ムバラク、彼の取り巻きであった有力な資本家も追放できたからです。軍は経済の主

>>

カスル・エル・アイニの壁は門に置き換えられてしまった。グラフィティはアラー・アワッド氏による作品。撮影: モナ・アバザ, 2012年12月7日

要部分を支配していましたが、これが資本家の経済手腕と衝突していました。しかし、2013年にムルシが追放されたのは事情がかなり違っていました。なぜなら、ムスリム同胞団による世界的なイスラムネットワークを反対する国家のヒーロとして、アッ＝シーシーが今では描かれているからです。

MB:この後に、国家イデオロギーとその経済基盤について伺いますが、エジプト軍もまた秩序を取り戻すことに躍起になっていたのではないですか。

MA:　確かに、2011年1月移行、エジプト軍は遍在していました。特に都市を再建する時によく目にしました。我々が記憶しているのは、都市の路上では戦車が現れては消えるというのが繰り返されていたことです。警察当局とデモ隊の間にコンクリート壁を緩衝地帯として作り、市民がこの壁を粉々に壊して使い物にならない状態にし、全地域を保全手段としてバリケード包囲したのを目撃しました。また、空中にはペリコプターが威嚇的に飛び交い、デモ暴動のピーク時には空中から監視し、無数の攻撃、避難、騒動の中での警察当局による殺人もありました。2011年から2013年の間に都市の大通りで起こったことです。致死性の高い催涙ガスによって多くの死者がでており、癲癇の発作を起こす者もいました。そして、治安部隊が新たに作られ、都市を行進していました。その頂点を極める都市戦争のエピソードとして、2013年8月に起こったラービア・アダウィーヤ広場での暴動があげられます。ムスリム同胞団が殺害されました。イスラム主義者の度重なる武闘テロ攻撃により「対テロ戦争」の軍事攻勢が高まりました。そして、都市中の行政機関や大使館の建物の周りに巨大な凹型の壁(バグダットのグリーン・ゾーンの模倣)を建てました。日常の都市生活の中で軍事勢力が高まっていくのを何度も鮮明に目の当たりにしましたので、軍による支配の対応の仕方、回避の仕方、拒否の仕方など、新たなに考えることになりました。

MB：都市部で軍事勢力が活発化した頃ですが、誰が経済の主導権を握ろうとしていたのですか。

MA:ゼイナブ・アブル=マグド氏の業績[2]が評価されるのは、現在のエジプト経済にエジプト軍が大きく関わっていることを指摘し、この事実がなぜ公開されてこなかったかを明らかにしたことだと思います。アブル＝マグド氏によると、軍は財政に長年にわたり関わっており、エジプト経済の約25%から40%ほどを支えています。この中には、メガ・プロジェクト、飲料食品産業の大工場、カフェテリアやガソリンスタンドの経営も含まれます。ですから、エジプト軍はムラバクと、彼の息子の取り巻きである資産家を追放しかったのです。軍の競合相手だったからです。

しかし何よりも、エジプト軍は不動産の大部分を充当することができました。商用目的であれば、軍が土地を保有する法律が制定されたからです。最も重要なのは、砂漠の巨大プロジェクトに軍が目に見える形で関わったことです。砂漠では、軍が合併事業を起こしました。また、軍が金儲けをしようとする思惑もみられます。この件は、マダマスル(2013年に発足したカイロを拠点とするジャーナリズム団体)のエジプト軍土地計画組織(AFLPA)に係る報告書の中で明らかになりました。つまり、アブダビのシェイクザイードと共に、1万6000エーカーの土地を収容し、新首都の建物を監査する権限を奪ったそうです[3]。一年前ですが、エミレーツ航空のアラブテック社と共同で、400億ドルの住宅事業に関わっていることを、

>>

新しく建てられた凹壁。アメリカ大学カイロ校の門とは反対の方向に建てられている。撮影: モナ・アバザ, 2015年9月21日

アッ＝シーシーが公表しました[4]。そして、『カイロオブザーバー』が我々に伝えてきたところによりますと、2014年に防衛省はアラブ首長国連邦に本社のあるエマール社(政府系不動産デベロッパーで中東最大規模の企業)と契約を交わしたそうです。この契約書の中にはエマール広場を建設することが含まれています。カイロ市の住宅地に巨大なショッピングモールを建設しタハリール広場(ドバイを対象にした新自由市場)に対抗するためです。

この市場経済の夢は独裁主義的な軍事政権下で構想されたものです。軍が不動産市場を支配でき、不透明な不動産取引を行えるからです[5]。もちろん、市場経済が自由主義的な夢と独裁主義的軍国主義とが一緒になるのは、今回が初めてではありません。

MB: アッ＝シーシー将軍が権力の座に昇りつめることが、富豪層にとってどのような意味があるかを説明してくださいましたが、国民全体にとってはどうなのでしょうか。特に、アラブの春で非常に有名になった「ストリート」に住んでいる人たちにとっての意味です。「ストリート」については、多くの著作も書かれてらっしゃいますので、説明していただけますか。

MA:ムルシ大統領のイスラム政権(2012-2013)以降は、エジプト軍がストリートを占領するというのは「秩序の復興」を意味していましたが、旧政権の政治家と富豪たちの復帰を意味していたようにも思えます。2011年1月以降、殺し屋(旧政権からであったとしても)がストリートを支配し、犯罪行為や暴力が多発していました。何千人もの露天商人が想像できる限りの場所、また想像すらできない、ありとあらゆる場所を占拠しました。都市のあらゆる通り、橋の下、橋の上、交通網を遮断したのです。この全ては、中間層にとって忌まわしい「無秩序」の象徴でした。公共の場に露天商人がいること自体が新自由主義政策の失敗を物語っているのです。長年にわたる自由主義経済政策によって、何百万人もの人びとが貧困にあえいでいました。この中には、4年生大学を卒業した人たちも含まれています。露天商でしか生計を立てられなかったのです。

アッ＝シーシーによる都市復興政策によって、繁華街を「キレイにする」ことが始まりました。インフォーマル・セクターで生きる500万人もの露天商人を強制退去させたのです。

MB：では、エジプト軍がストリートを改めて支配することができたのですね。つまり、否定的な権力の形ですが、アッ＝シーシーは軍力政権に対する国民の支持を得ることができましたか。

MA:西洋社会の専門家の考えに反しますが、アッ＝シーシーが大衆からの支持を得たのは、エジプトの安定と「秩序」復興の言説があったからです。これは彼が大統領になる前からありました。それ以外に何が考えられますか。スエズ運河計画の株式と担保を購入するために、エジプト市民の参加を促して、それが成功したのですよ。ほんの数週間で現地の投資家から85億ドルほどを集めたのですよ。明らかに、アッ＝シーシーが国家主義的な琴線に効果的に触れることができたのを示しています[6]。

デビッド・ハーヴェイ氏が言ったことですが、ルイ・ナポレオン・ボナパルト(ナポレオン三世、1852年から1870年に統治)がパリを再建するのに都市を専有している資本家から余剰

>>

価値を引き出すことを当てにしていたというのを思い出しました[7]。ナポレオンの下で起きたパリの変革ですが、これは専制政治と権利の剥奪を伴ったのです。アッ＝シーシー政権と非常によく似ています。この2つの秩序の政権では、巨大なインフラ事業で魅了させたのです。ナポレオンとアッ＝シーシーはスエズ運河を国家建設事業として捉えていました。ナポレオンは運河の掘削作業に予算をつけ、アッ＝シーシーは現在、運河を拡大しようとしています。「復興」には共通点がみられます。インフラ事業を拡張することで、資本家から都市にある資金を充ててもらうことができることです。例えば、エジプト軍は地方都市やカイロ市の周辺に拘束道路や陸橋を建設するのに多忙を極めています。

MB:この比較はとても面白いですが、もう少し身近な歴史的な例を探すとしましょう。アッ＝シーシーの国家主義的事業とナセルの国家主義的事業とを比較するのはどうでしょうか。

MA:確かに。2013年にエジプト軍がムルシを追放した時、アッ＝シーシーはガマル・アブドゥル=ナセルと比較さえることが多かったです。しかし、危険視されていたムスリム同胞団のイスラム国際ネットワーク（ほぼテロリスト集団）とは異なり、アッ＝シーシーは国家主義的なレトリックを強調するのに非常に苦労しました。2015年8月に「新スエズ運河」拡張事業の竣工式典が開催された後、アッ＝シーシーは再び国家主義的な琴線に触れ始めたのです。彼自身が作り出した象徴主義の中に国民を取り入れたのです。式典を開始した小艦隊は追放された王家のものでした。1869年のスエズ運河の竣工式典でウジェニー王妃を乗船させた時と同じ小艦隊だったのです。この式典は、新自由主義時代の高まりにも訴える、植民地主時代の文化とコスモポリタンな文化とに照会させることで、巨大なインフラ事業に国家が威信をかけていると解釈できます。2015年の海外代表者の中で、フランソワ・オランド大統領が一番の注目を浴びていたのは、フランスとの歴史的な関係が継続していることを表しています。1956年のナセル政権下でのスエズ運河が国営化されたことについては何も言及されていません。この点は非常に興味深いところです。

MB:素晴らしい。メガ・プロジェクトの根底には国家主義的な高まりがみられるとのことですが、日常生活における国家主義的な調和については、どうでしょうか。都市建築物に興味があるとのことですが、何か変化がみられますか。

MA: ここにも、過去の国家主義を偲ぶ変化がみられます。こうしている間も、19世紀後半から20世紀初頭にできたベル・エポック繁華街では改築が進められています。タラアト・バルブ広場の建物のファサードを白く塗替えしたりしています。ムラバクが行ったことと全く同じです[8]。大きなオラビ広場は歩行者が歩けるような区域に変えられる一方、当局はシェリフェイン通りのほとんどの大衆カフェを閉鎖させています。繰り返しになりますが、これは大衆化の動きとも解釈できます。荘厳な国家主義的な感情を高めつつ、何よりも、ストリートの「秩序」を後押ししようとしているのです。

MB: そして、このポピュリスト運動の背後には経済的利権が隠れているのでしょうか。

MA:はい。ベル・エポック繁華街を刷新する上での既得権益があります。資本家や富豪が中心部と余剰価値を専有しようと、ベル・エポックの歴史的建造物に引き寄せられています。アルイスマエリア不動産会社はカイロ市の繁華街にある相当数の歴史的建造物を購入しています。例えば、1916年に建てられたアールデコ・ガリブ・モルコス館、1924年に建設されたコダック館、1920年代に建造されたデビス・ブライアン館、アベル・カレック・サルワト館、1930年代のラジオ映画館などです[9]。ユダヤ教会堂までの道路を含めて、コダック館は非常に洗練された形に生まれ変わっています。

MB:ナショナリストな事業によって経済的利権が隠れているようですが、アッ＝シーシーのポピュリズムの陰に他の利権もみられるのではないですか。

MA:その通りです。「秩序」と安定を取り戻そうという言説は人権侵害、多くの活動家の投獄、突然の失踪に係る問題から目を背けさせてきました。昔に比べると、これらの問題は注視されていないように思われます。決定的に重要な事項は、未解決の経済危機、行政関係者の組織的腐敗、革命が起こらなかったかのように、警察当局からの鎮圧が続いています。今までは黙っていた主流派から不平不満が募っています。多くの人びとに暴力的行為が及びますので、エジプト軍に対する暴動には多くの犠牲が伴う可能性があります。しかし、社会暴動が再び起こるかもしれません。■

（翻訳: 山元 里美）

ご意見・感想・質問等はMona Abaza <mona.abaza@gmail.com> までお寄せください。

[1] See Ketchley, N. (2014) "The people and the army are one hand!" *Comparative Studies in Society and History* 56(1): 155-186.

[2] Abul-Magd, Z. (2016) "The Army and the Economy in Egypt." *Midan Masr*, August 7, 2016, http://www.midanmasr.com/en/article.aspx?ArticleID=222

[3] Sawaf, L. (2016) "The Armed Forces and Egypt's Land." *Mada Masr*, April 26, 2016, http://www.madamasr.com/en/2016/04/26/feature/economy/the-armed-forces-and-egypts-land/

[4] Saba, J. (2014) "The military and the state: The role of the armed forces in post-30 June Egypt." September 27, 2014, http://www.dailynewsegypt.com/2014/09/27/military-state-role-armed-forces-post-30-june-egypt/

[5] "From Tahrir Square to Emaar Square," *Cairobserver*, February 23, 2014, http://cairobserver.com/post/77533681187/from-tahrir-square-to-emaar-square#.WHN1ptLhCM8

[6] Oakford, S. (2014) "Egypt's Expansion of the Suez Canal Could Ruin the Mediterranean Sea," October 9, 2014, https://news.vice.com/article/egypts-expansion-of-the-suez-canal-could-ruin-the-mediterranean-sea (2016年12月2日アクセス).

[7] Abaza, M. (2014) "Post January Revolution Cairo: Urban Wars and the Reshaping of Public Space." *Theory, Culture & Society*, 2014年9月30日オンライン出版.

[8] Ibid.

[9] http://al-ismaelia.com/buildings/, 2016年12月2日アクセス.

>リアリティを問う

― リュック・ボルタンスキー氏との対談 ―

リュック・ボルタンスキー氏は、今日、最も著名な社会学者である。ピエール・ブルデューとの共同研究者であり、パリの社会科学高等研究学院(EHESS)の研究所長である。フランス語で1999年に『資本主義の新しい精神』をエヴ・シャペロ氏と共同出版した。この著名な著書の中で、1990年代の資本主義の新たな支配体制と組織化について論じた。その後、批評の在り方の研究と国家の社会学に関心が向き、2009年にフランス語で『批評について』を出版し、英語では2011年に公刊された。この本で、制度とリアリティとの関係についての考えの転換となった。2012年に『謎と陰謀』を出版した。この本は19世紀に推理小説が広まった起源について書いたものである。

対談者である**ローラ・シャルタン**氏と**マリーン・ジャンヌ・ボワソン**氏はフランスのパリにあるEHESSの博士候補生である。『謎と陰謀』の中のリュック・ボルタンスキー氏の考察に焦点をあて、2人は社会学者が制度を問い質し批判するアプローチ法やツールについて探求した。この場を借りて、アレックス・バーナード氏、ナタリー・プラウチャード=エンゲル氏、エミリー・マーフィー氏にフランス語から英語に翻訳していただいたことを感謝する。この対談は*Global Express*の抜粋である。

リュック・ボルタンスキー氏

LC&MJB：まず最初に、なぜ推理小説を研究しようと思ったのですか。

LB：私はほとんど推理小説を読みません。皆さんと同じように眠れない時に、たまに推理小説を読んだりしますが、そもそも特に魅力的ではなく、強い保守的な社会描写される文学ジャンル(推理小説)が、なぜここまで強い影響力があるのかを理解したかったのです。実際に、推理小説は文学作品のジャンルとしては重要になっています。書籍や映画、テレビ番組製作などでです。そこがとても面白いと思っています。

自分の職業が調査することですし、身内には報道記者の息子がいるので、私はいつもとは違う種類の調査をしたかったのです。この本を書いていたとき、ニコラ・サルコジ政権のフランスで事件や政治的スキャンダルが起きました。これらの出来事は調査や調査の妨害が伴いました。私は、なぜ「調査」は21世紀の西洋でこれほど重要な役割を担っていたのか自分自身に問いかけました。この疑問が私に様々な調査とその様々な調査方法の類似点や相違点の発見に導いてくれました。

LC&MJB：推理小説の起源を調査するつもりでしたか？

LB:それはデュルケームのアプローチ法と同じであり、言い換えるとそれは「考古学」と呼ばれるフーコーのアプローチ法でもあります。ピエール・ブルデューによって広められた「フィールド効果」のようなものを通して何か大きな変化がでる前、つまり起源を理解することで私たちはある現象をより良く理解できます。新たなジャンルが生み出された後、改革者らがそのジャンルを革新し、このフィールドで互いに差をつけようとします。このようにして、彼らはこのジャンルを発展させてきました。そこで1世紀以上にわたり多くの異なった様式の推理小説やスパイ小説が生まれているのです。このジャン

>>

ルが現れたとき、私はその時代に戻る努力をしました。推理小説の研究と、この新しいジャンルが現れた時の歴史的特性を調査するために、構造方法のようなものを使いたかったのです。しかし、私はこの著書を概要、つまり問題の宝庫として捉えています。単なる回答以上のものです！

LC＆MJB：『謎と陰謀』の中で、社会アクター（登場人物）が組織によって作られたリアリティと、彼らが日々過ごしている世界の違いに気づいたとき、全ての調査が登場人物によって導かれていると、あなたは述べています。この違いは、登場人物の間で反対、疑い、疑問が助長される可能性があります。この本においてあなたは「謎は、リアリティを破壊する可能性のある社会秩序の操作の中に存在する何かである」と指摘しています。

LB：確かに、謎はエドガー・アラン・ポーによって考案された推理小説に特有なものです。ゲシュタルト心理学も、何か一見すると自明で安定している何かを混乱させる謎に挑戦しています。この本の概念的基礎は私が以前取り組んでいた『批評について』の中で述べた「リアリティ」と「世界」の相違に裏付けられています。この相違は私の仕事の中でも重要です。要するに、リアリティは組織によって造られた安定した秩序です。一方、世界は社会アクターの経験からは予想の出来ないものや、リアリティに疑問を投げかけるもの全てを指します。

この相違はリアリティの社会的構造というパラダイムから生じる疑問に応えようとする狙いがあります。これは、イアン・ハッキングの有名な著書『何が社会的に構成されるのか』の中で定義されています。もし全てが構成されていたら、どのように、どの視点で私たちこの構成を理解できるのでしょうか。脱構造は、つまり事実が社会的に構造されていることが前提なのですが、常に新しい構造を伴いませんか。このアプローチ法は、一般相対性理論へと導かれませんか。つまり、結局、社会学者たちの努力を完全に恣意的なものにしませんか。それゆえ、このリアリティの社会的構造を真剣に取り組み、社会組織・社会制度がリアリティをつくる過程を追跡したかったのです。「世界」を「リアリティ」から切り離すことで、リアリティ構造を経験に基づく世界から区別する判断基準となるのです。だから、私たちは「常識」に囚われてはならないのです。スコットランドの啓蒙運動、ムーア、ある意味ではシュルツから受け継がれたものです。

身の周りの行動においても、半信半疑なことを前提として始めるのが必要です。もちろん、私たちの経験もリアリティの一部であることには変わりありません！とても簡単な例を一つ挙げると、バスを待っているとき、15分おきにバスがくると予想するでしょう。これが典型的なリアリティの「形式」に由来する経験の例です。そこには、バス停とバス会社、そしてバス停や時刻表を作成する地方自治体があります。しかし、バスは様々な理由で来ないかもしれません。予想のつかない理由が「世界」にはあるのです。つまり、私たちの経験は「世界」の一部であり、我々の経験には「不確性」という特徴があるのです。経験を明確化するのはとても難しいです。

組織・制度によって作られた行動の枠組みは簡単に説明や全体化することができます。というのは、この枠組みが既に文字として一部が客体化されていることと、国家が「世界」から抽出する構成要素を選び出すことで客体化しているからです。世界は不確実で、不安定で、色々な世界があるので、全体主義化することはできません。だから、社会アクターが組織の作ったリアリティに対して、どのように直面し、どのように批判し、どのように精巧で新形式を作るために議論しているかを、私たちは説明することができます。広い意味で批判はこの類の経験を説明するのに役立っています。

つまり、リアリティの構造が不確実性を減らすことを目的とした社会装置を設置する制度が、どのように繋がっているか考えたかったのです。『謎と陰謀』の中で、ヨーロッパの国民国家に特化したプロジェクト、リアリティを本当に構築するのか、それとも予想できる行動を示せるのかを、一つの試みとして、19世紀後半のヨーロッパの国民国家の民主主義的な形式を考察しました。その際に、法律（監視装置と言えますが）と社会科学や自然科学に基づいて分析をしました。このアイデアはフーコーの生の政治学の概念に大きな影響を受けています。

もう一つの私の好きな例を挙げると、私がまだ若かった1970年代の頃、左翼派でフェミニストの友人がいました。その友人は少数派男女グループの方々と一緒に超左翼派運動をしていました。ある日、彼女たちが互いに見つめ合い、気が付いたこと、それはチラシを封筒に入れるのは彼女たち、コーヒーを淹れるのも彼女たちだったのです。そこで彼女たちがどうしたかというと、男性たちを追い出したのです。オフィスで彼女たちは自分たち自身を見つめ直し、24時間連続で話し合ったのです。これはフランスのフェミニズム誕生において重要な行動だったのです！まず、彼女たちの大半は分析学や精神分析学を勉強していたため、何の予備知識もない状態から始まったわけではないのです。この運動は、社会学、精神分析学、集団行動などと、何と呼んでもいいのですが、学びを通じて発展していったと私は思っています。そして、それは得られた経験を共有するためだったのです。

LC＆MJB：社会学者はアクターの経験をどのように説明していますか？

LB：客観性を求めるならば、社会学者は、説明という道具と判断基準とを結び付けないといけません。そうすることで、リアリティというものを批判的に考察できます。私が『批評について』で説明したように、これはある特定の道徳と関係があ

>>

るのでありません。なぜなら、これらの重要な判断基準が普遍性の代わりになるべきだからです。一つの方法として、アクターが批判した時に、彼らに従うことが挙げられます。彼らは現実主義者です。彼らは自分たちの置かれた状況に応じて動きます。そうすれば、自分が有利な立場になるからです。例えば、各状況に応じて違うことを言います。つまり、労働者は上司に対してとても礼儀正しいですが、家に帰れば批判的になります。

私たちは社会構造のプロセスを辿るべきだと思います。つまり、人びとがどのように世界を構築するかを辿るのです。本来、経験は人それぞれで異なり、この世界で唯一なものです。そして、人びとは自分たちの経験を共有し、平等な関係を築き上げ、言葉を生み出し、環境変化に対応し、計画や主張、またリアリティを修正し、リアリティが置かれた形式をも修正しようとします。修正方法、批判、さまざまなリアリティの要素が構築・脱構築される過程を、可能な限り間近でみるのは興味深いです。小説を読んだり、ヒアリング調査を行ったり、意見の違いを追及することで社会的構造プロセスを辿るのです。社会学の仕事として、構築や脱構築の過程を辿り、新たなリアリティの形を作っていかなければなりません。

LC＆MJB:アクターや制度の置かれた枠組みを研究するために、計画したアクションから離れたところから考えるべきですか。

LB:完全に実用主義的な社会学をするのは不可能だと思います。全てを状況分析にだけ依拠することは無理です。というより、アクターがそんなことはしません！アクターは自分の決定権の及ぶ環境に限界があることを知っています。個人としてもそうですし、状況を形作る「○○は○○」という制度にも限界があるのも知っています。しかし、制度がリアリティを作る過程を常に脅かす矛盾を、アクターは有利に扱うことができます。ここで、私が最初のほうで挙げた例に話を戻しますが、バスが時間通りに来ないといけないが、定時に来ることはほとんどないと言うことを、アクターは示すことができるのです。

リアリティの形式の作り方を批判するには、社会学者は特定の倫理観に依存しません。むしろ、疑問を抱き、より公平な形式を作ろうとする社会アクターの仕事に重きを置きます。しかし、新たなリアリティを形成しようとする社会アクターに従うこと以上のことを、社会学者は行うかもしれません。社会学者は、アクターの経験が基軸となる安定性を客体化する全体主義的な方法を使えばいいのです。社会学者は実行不可能なことをすればいいのです。つまり、このような仕事の描写と標準的な判断基準とを結びつけるのです。『批評について』の中で、このような作業が、社会学の歴史の中でさまざまな形で実行されてきたのを説明しています。私のテーマは単なる「仮説」ではありません。確かに、実証するのは難しいものです。国民国家という枠組みがある中で、リアリティの安定化というプロジェクトを遂行するのは無理だと考えています。なぜなら、国民国家は資本主義の発展のフローによって絶えず混乱しているからです。このフローは、領域内な人口を画一化しようとする動きを脅かします。多くの研究、特にヘラルド・ノワリエル（国境の強化、身分証明書、言語統一を研究）が領域と人口の均一化の研究をしています。フランスではジャック・レヴェル、ドミニク・ジュリア、ミチェル・ドゥ・セルトという優れた研究者が、この題材に30年前から取り組んでいます。この研究は、ドゥルーズの領域とフローの対比について一部述べられています。なぜなら、国民国家プロジェクトは資本主義の機能から生まれるフローによって絶えず不安にさせられているからです。推理小説やスパイ小説が生まれたところの社会背景は、何よりも、リアリティを追求することができる、それを目的としている国民国家にあるのです。

LC&MJB：社会学者が国民国家の文脈をこえた新たな全体主義的なモダリティを作ることを必要とするのでしょうか。つまり、この枠組みの創造と不安定さを理解できるようなモダリティのことを指しますが。

LB：はい、確かにその必要はあります。なぜ私が国民国家構成と推理小説の歴史の関係に興味をもっているのでしょうか。なぜ私がこれを実行できたのうでしょうか。それは枠組みがとても危険な状態だったからだと思います。同時に、外郭を説明することが難しかったとしても、枠組みの外から観察することができました。私たちは研究の中で、少なくとも、民族的な枠組みと国家的な枠組みを越えることができました。今日の社会学の主な問題は社会学という学問の作り方にあります。とりわけフランスでは、でもフランス以外でも言えることですが、社会学は19世紀末に作られた国民国家に大きく影響されています。だから、イギリス社会学、ドイツ社会学、フランス社会学などが存在しているのです。今日、枠組みの大幅な衰退や構造変化を経験していることから、社会学の多くのツールには意味がなくなっています。新たなリアリティの安定性や国境に関係なく現れる批判の枠組みを把握するために、社会学ツールを作り直さなくてはなりません。この社会学の技巧に入門する人たちへ。あなた方がすべき仕事です！ ■

（翻訳:関口 楓馬）

ご意見・感想・質問等は Luc Boltanski <boltansk@ehess.fr>,
Laura Chartain <laurachartain@gmail.com>
and Marine Jeanne Boisson <boisson.marine@hotmail.fr>
までお寄せください。

>南アフリカの素晴らしい研究所

サラ・モソエツァ氏との対談

サラ・モソエツァ氏

南アフリカの大学はアパルトヘイト制度の遺産を崩すのに苦労している。我々は近年の学生運動(#RhodesMustFall と #FeesMustFall)を通して、南アフリカ社会にアパルトヘイト制度が根深く残っていることと、アパルトヘイト制度に係る問題の複雑さを実感した。しかし、南アフリカの高等教育機関で実施されている新たな取り組みを阻んではいけない。この取り組みの中で、南アフリカ国立人文社会科学研究所(NIHSS)は際立った成功例として考えられる。NIHSSのビジョンそのものがアフリカ全土において画期的なのだ。政府機関である高等教育訓練省からの助成金のもと、NIHSSは博士課程の学生を援助することで、次世代の大学教員を養成し、社会全体に研究成果を発表し、南アフリカの過去と将来についての意見交換を促進することに注力している。NIHSSはヴィットヴァートランド大学社会学部教授の**サラ・モソエツァ**氏が所長を務めており、『一つの壺で食べる』(*Eating from One Pot*、2012年)の著者でもある。この著書は、工場が閉鎖された状況で家族がどのように生き抜いていくか綴った物語である。ヴィットヴァーランド大学の同僚の**ミシェル・ウィリアムス**氏との対談の中で、NIHSSの成果と今後の課題についてモソエツァ氏は語っており、ここではその内容を記す。

MW:NIHSSの始まりについて教えて下さい。

SM:歴史的経緯から話しましょう。2010年、アリ・シタス教授と高等教育訓練省(DHET)大臣のボンギンコシ・ジマンデ氏から、我が国の高等教育システムにおける人文学・社会科学(HSS)の状況について調査するタスク・チーム(2名)のうちの1人になって欲しいとの申し出がありました。人文学と社会科学の分野がSTEM(科学、技術、工学、数学)に追いやられているのではないかと、大臣は懸念していました。国家変革の最前線に人文学と社会科学は位置付けられていないとの印象がありました。タスク・チームに委託された内容は幅広く、全国の大学の教職員や研究員への聞き取り調査もありました。シタス教授が責任者で、私が彼のサポート役を務めました。

>>

大臣のタスク・チームとして、我々は全ての大学を訪問し、教職員、学部長、大学の学長、学科長に人文学と社会科学への取り組み方について尋ねました。本質的な事を学べました。自然科学分野の成長は重要ですが、そのことによって、人文学と社会科学が犠牲になっていたということです。高等教育機関は2つに決裂しているのが明らかになりました。同時に、人文学と社会学の素晴らしい成功例を学ぶことができました。

MW：では、これがNIHSSの始まりだったのですね。

SM:はい。タスク・チームは「人文学と社会学のための宣言書」という報告書を作成しました。この中では、人文学と社会科学の課題の概略を述べました。さらに重要なのは、人文学と社会科学を再び活気づけさせ、新たなエネルギーを与えられるかもしれないと述べました。国立人文社会科学研究所(NIHSS)の設立の勧告を宣言書の中に入れました。大臣が宣言書の意見を採用し、NIHSSの設立に向けての動きがすぐに始まり、正式には2013年12月に設置されました。理事会に任命に続き、2014年5月に私が最高経営責任者代理としての辞令を受けました。その後、理事会と共に主要なプログラムを取り決め、NIHSSの組織体制を作り始めました。

MW: NIHSSにはさまざまな事業がありますが、その内容を教えていただけますか。

SW: NIHSSには7つの主要なプログラムがあります。研究所の中心となっている博士課程プログラムについて説明をしましょう。毎年、博士課程に在籍する150人の南アフリカ人に給付型奨学金を授与しています。奨学金を授与するにあたり、全国の公立大学の人文学部長と綿密に検討します。奨学金を申請する上での推薦ですが、各大学の学部長が(各学内における選考プロセスを経た)学生のリストを、我々に提出します。NIHSSの内部規定に基づき、学部長のリストの中から学生を選抜するのです。毎年、各大学に募集要項を配布することで、NIHSSの選考プロセスの透明性は担保されています。奨学金授与者のうち80%が黒人の南アフリカ人で、60%が女性です。2016年の終わりには、博士課程奨学金が415人の学生に授与されました。また、南アフリカ以外のアフリカ諸国からの学生にも奨学金が授与され、その数は111人にのぼります。

MW：それは興味深いですね。他のアフリカ諸国の学生にも奨学金を出しているのですね。

SM:はい。南アフリカは他のアフリカ諸国の博士課程の学生を多く受け入れることで知られていることから、アフリカン・パスウェー・プログラム(APP)という特別な博士課程があります。APPでは毎年、給付型奨学金(3年間)を37名に授与します。これを実施するのは、NIHSSを大きく成長させ活発化させながら、アフリカ大陸に発想の源を探すという考えがあるからです。特に、歴史的遺産から前進し、他のアフリカ諸国との連携をさらに図りたいのです。

MW: 他のアフリカ諸国との連携について、もう少し説明していただけますか。

SM:NIHSSは設立したばかりの研究所なので、アメリカ大陸の他の組織と連携する必要がありますが、我々のような組織と仕事をしたことがない組織ばかりです。そこで、アフリカ社会科学研究発展委員会(CODESRIA)という組織とパートナーシップを結び、アフリカ大陸に関する共同研究の発展、学生の選抜に係る援助を受けており、非常に実りあるものになっています。

また、NIHSSではアフリカ・パスウェー・モビリティという事業を展開し始めました。これはヨーロッパ・エラスムス・ムンドス・モデルに感銘を受けたものですが、南アフリカの特色がみられます。この事業は、学生や教職員にアフリカ研究に係る新たな構想や新領域を探ることを奨励するものです。新たなコンタクト、ネットワークの構築、共同研究、共同教育などの機会を設けるための出張の助成を行っています。

MW: 南アフリカのことに戻りますが、博士課程の学生を数多く探すのに苦労されましたか。

SM:それは素晴らしい質問です。確かに、最初の2年間は(2013-2015)は給付型奨学金を必要とする学生が存在すること、そして実際に奨学金を授与できることを示さねばなりませんでした。現在は、学生の質を担保することと、実際に学位を取得していることに焦点をあてています。南アフリカでは、国際プログラムと同程度の退学率があり、入学した学生の50%ほどが博士号を取得します。学位取得率を向上させるためにメンターシップ・プログラムを設けました。

MW:とても重要そうですね。メンターシップ・プログラムについて、もう少し話していただけますか。

SM:21名の教授陣(現役・退職を含む)がさまざまな地方の学生の世話役になっています。例えば、西ケープでは、2人のメンターと共に博士課程の地方学校を設立しました。メンターは学生を定期的に指導し、(大学という)コミュニティの一員であるという感覚を根付かせています。メンターは広範囲に及ぶ包括的なワークショップを提供します。この中では、方法論、理論、ライティング方法などを教授します。メンターは頼りとなる存在で、彼らが自らの経験を学生にも伝えますが、学生同士の交流からも学ぶことができます。ピア学習も重要です。博士号を取得するには長い時間がかかります。メンターシップ・プログラムを通して、学生は仲間を作り、学生の間で結束力が生まれるのです。メンター達は非常に寛

>>

容で、我々の大学を変えるプロセスに積極的に参加してくれています。我々は名誉教授らの経験や技能などの知恵をいただいているので、名誉教授たちにも大学改革のプロセスに関わっていただいています。

MW:NIHSSでは博士課程の学生以外の支援もされていますか。

SM:　はい。カタリティック・リサーチ・プログラムは斬新な研究を助成し、研究者が、既に語り尽くされた研究設問や研究プロジェクトとは一線を画す、新たな思考、新たな方法論、新たなネットワークを作り上げることを奨励しています。そのようなプロジェクトは従来の外部資金団体から助成を受けることは難しかったです。しかし、NIHSSは「箱」の外にあるような研究を支援します。また、人文学と社会科学の研究者は本を書きますが、主要な外部資金団体は論文報告のほうを好みます。このプログラムでは、学士論文や修士論文の研究も支援します。

MW:「既存の考えに囚われるな」という研究の発信方法ですが、アウトレットを見つけるのが大変ではないですか。これも支援できたのですか。

SM:先ほど述べましたように、研究や博士論文以外のプロジェクトも共同で取り組み始めています。素晴らしい成果の中には出版されないものもあります。出版会社は研究内容が素晴らしくても「金銭価値がない」と判断するからです。NIHSSは出版社に何を刊行するようにとは伝えませんが、我々の組織のミッションと共鳴する玉稿の出版は支援するようにしています。出版社の厳しい査読を通らないといけませんが、我々は出版コストを補助したり、一定数の著書の購入を保証したり、著書を仕上げるまでにかかる経費を補填したりしています。また、会議報告書を出版するのも助成しています。

私が誇りに思っているイニシアチブの1つに、人文学や社会科学の本、芸術作品を表彰する事業があります。第一回授賞式は2016年3月にあり、6つの賞が授与されました。ノンフィクション、フィクション、編集本、デジタルメディア、芸術などです。受賞対象者は南アフリカの大学で教鞭をとる教職員で、彼らが2013年から2014年の間に出版した著書です。我々は提出された本の数に圧倒されました。つまり、南アフリカの人文学と社会科学の分野は盛んであることを示しています。2017年の3月に第二回授賞式を行います。

MW:　南アフリカでは、昔から公的な問題に取り組む研究者が多いですが、NIHSSの学者にも自分たちの構想や研究を公的領域に還元させるのを奨励していますか。

SM:実は、ヒューマニティーズ・ハブ・プログラムというものがあります。通常の学術的な場所以外での研究を支援し、従来では考えられない場所から知識を作り出すのです。現在、リリースリーフ農場で試験中です。この場所には素晴らしい歴史があります。1960年代の地下解放運動の場所でもあり、リヴォニア裁判員が捕らえられた場所でもあります。この場所を知らない研究者と学生が多いのは悲しいことです。このプロジェクトでは、歴史的建造物を知識の貯蔵に変え、歴史的事件に新たな見方を提要することをしています。この一貫として、リリースリーフ農場では自由憲章を中心としたコロキアムを開催し、学術研究者、研究者以外のプラクティショナーの間で意見交換をすることで、さまざまな角度から歴史を探る会合を提供しています。ご指摘のとおり、解放運動の経験から、素晴らしい構想は学術研究者とそれ以外の知識層との交流から生まれるものです。

MW: 公的領域における新たな取り組みを具体的に教えていただけますか。

SM:「ヒューマニティーズ・ハブ」では生徒に人文学と社会科学の面白さを伝えることを目的としています。例えば、高校生はリリースリーフ農場の歴史を見てもらうためにバス見学をしました。これは新たな教育方法で、生徒を我々の歴史にふれさせています。しかし、誰でもリリースリーフ農場に来られるわけではありません。そこで「ミニ・リリースリーフ」という移動展示車を造りました。南アフリカ大学、ヴェンダ大学、リンポプ大学などに出向きました。

移動展示車は、我々だけでなく、世界中に人文学と社会科学を伝えていくという新しい手法です。我々の歴史だけでなく、自由憲章の歴史についての対話が生まれます。目安箱付きの自由憲章テーブルを作り、2つのことを聞きました。1つ目は、自由憲章を書き直すとすれば何を入れますかという質問です。もう1つは自由憲章の中でどれが一番好きですかという質問です。驚くような回答がありました。そして、新たな社会問題が書かれていました。失業、貧困などです。リリースリーフは試験的なプロジェクトでしたが、似たような「ヒューマニティーズ・ハブ」を他の場所にも設置しようと考えています。

MW: NIHSSでは国際プログラムを設けていますか。

SM:南=南のネットワークを通して、インド＝南アフリカ研究を助成し始めました。これはインド社会科学評議会との共同事業です。ブラジルと他の国々とも似たようなパートナーシップ協定を結ぶのを視野に入れています。

また、我々は南アフリカのシンクタンクをBRICSのために取りまとめています。BRICSとはブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの頭文字を取った連合団体です。さまざまな部門（ビジネス、学術、市民社会）があり、我々は学術部門の取りまとめを行っています。この中には5カ国間で学術フォー

>>

ラムを開催することも含まれており、学術フォーラムの後にBRICS協議会と首脳会議が開催されます。今年は中国が学術会議を開催し、2018年は南アフリカが開催国です。この事業では、政策と政府への提言に取り組んでいます。学術フォーラムのテーマはさまざま(社会保障、保健、教育、エネルギー)で、開催国が決定します。BRICS首脳会議はフォーラムの内容を踏まえ、5カ国の首脳に政策助言を提言します。これは学術と政治の世界とに接点をもたらす重要な事業だと考えています。

MW: 短期間に色々なことをされたので驚いていますが、何が一番大変でしたか。

SM:随分、色々なことをしてきたと思います。NIHSSが設立されてから3年ですが、我々はさまざまな成果をあげました。高等教育訓練省(DHET)から全てを助成されていますが、政府の内部で仕事をするのは非常に難しかったです。DHETのキーパーソンに全てを頼りました。また、NIHSS理事会などを含め、皆で協力し合いながら行ってきました。

当初は、大学や研究者からの反対がありました。我々の機関が既存の組織の代替組織となり、大学からの資金を流用し、高等教育省に人文学と社会科学の分野を支配する権限を与えると恐れたからです。これら全ての懸念事項は皆の間で公表されて、そして理解を得ました。我々を批判していた人びとの大半は支援者になってくれています。NIHSSは独立した理事会に責任のある法的機関です。NIHSSが既存の組織の競合にならず、むしろ既存組織の仕事の補填をすることを明確に示しました。

日々の挑戦は、我々のプログラムの単純な機能性に係るものです。我々は内部体制を整えている段階です。例えば、メンターシップ・プログラムでメンターと学生との間のコミュニケーションを円滑に進めるために新しいアプリケーションを試験的に運用しています。若い組織としては、多くのことを学びました。組織体制を整えて完全に確立するには3年から5年かかると思います。今までの成果に対して満足はしています。

MW: NIHSSの将来を教えてください。

SM:ほんの短期間でNIHSSの設立を実現できたことに驚いています。大臣の協力を得られたことが大きいですが大臣だけの力では実現不可能でした。しかし、NIHSSが飛躍的な発展を遂げられたのは、大臣の支援を得られたからです。大臣は我々の報告書に目を通し、我々と意見交換をし、我々に反対意見を述べ、我々を支援してくれます。これはNIHSSにとって大きな恩恵です。大臣がいなくなった後はどうなるのだろうと考える人びともいます。政治は流動的なもので、この心配はどこにでもあるのですが、自前でどうにかするようにして、今後も素晴らしい成果を残すことで、我々の努力が報われることを示さねばいけません。2019年から2020年の予算は確保しました。この時期に、少なくとも300人が博士号を取得するのを目指し、少なくとも4回表彰式を行い、40冊ほどの出版助成を行う予定です。これが達成できれば、我々の仕事は完了です。他のどの機関よりも多くの事を短期間で達成できたからです。

南アフリカの人文学と社会科学の研究者がNIHSSの取り組みに係わってくれたのを、私は非常に嬉しく思います。申請書の査読、審査員、博士課程の学生のメンターをお願いしたところ、研究者が快諾してくれたことに驚き、嬉しくも思います。断った人は一人もいませんでした。アカデミック・コミュニティは、我々を貴重な存在として捉えてくれているようです。■

(翻訳:山元 里美)

ご意見・感想・質問等は Sarah Mosoetsa <mosoetsa@nihss.ac.za> と
Michelle Williams <Michelle.Williams@wits.ac.za>
までお寄せください。

>アフリカ系アメリカ人女性の表象

パトリシア・ヒル・コリンズ氏との対談

パトリシア・ヒル・コリンズ氏

パトリシア・ヒル・コリンズ氏はメリーランド大学の社会学部教授であり、前アメリカ社会学会会長で、著名な社会理論家である。今や彼女の名著である『ブラックフェミニスト思想』(*Black Feminist Thought*、1990年)『ファイティングワード』(*Fighting Words*、1998年)『黒人の性の政治』(*Black Sexual Politics*、2006年)の中に、「多様な圧制」「インターセクショナリティー」「アウトサイダーの内側」という一連の思想を展開させたことで有名である。ここでは、コソボのパリシュチナ大学の修士課程の学生である**ラビノット・クヌシェヴチ**氏によるコリンズ氏との対談の抜粋を紹介する。

LK: あなたの視点からすると、社会的不平等の研究において、最も適切な理論的・実証的方法論は何でしょうか。

PHC: 私は「支配的なディスコース」の研究を始めました。西洋社会の支配的なディスコースには、さまざまな知識を集約した課題で成立しています。これは、一見、覇権的な一連の観念と習慣と共に構成されています。支配的なディスコースは、何が劣ったものとして無視されるのか、何が価値のある課題として重要か、何が証拠として重要か、という討論の条件を定めます。アメリカにおける支配的なディスコースは、権力制度としての民族、階級、性別、セクシュアリティ、そして国籍によって形成されています。私の仕事の中で、民族差別主義、性別差別主義、階級搾取、そして同性愛者差別主義が異なった社会的グループの生活実態をどのように形成していくのかを調べてきました。黒人女性の経験が権力と知識に関する研究課題が、大きな研究課題ですが、今の課題を取り上げる出発点でありました。しかし、アフリカ系アメリカ人女性の経験そのものが終点ではありません。

私はアフリカ系アメリカ人女性を研究する際に、彼女らが多様な権力システムの重複点で構成される一連の社会問題に直面していると捉えています。例えば、暴力を例にあげてみましょう。恋人、夫、父親からの黒人女性へのジェンダー化された家庭内暴力が起こる文脈ですが、これは奴隷制度の遺産と人種差別に起因しており、国が認めた黒人に対する人種暴力に関係しています。これら二つの暴力の形は他方からの影響を受けています。つまり、二つの暴力は相互に連結していることです。ブラックフェミニズムに関する私の仕事ですが、アンジェラ・デイビス氏、ジューン・ジョーダン氏、キンバーラ・クレンシャー氏という黒人女性の知識層と、

>>

黒人女性の活動家を調べています。彼女たちは、黒人女性が直面している社会問題は、一つの圧制システムだけに注視しているだけでは解決できないことを絶えず指摘してきました。アフリカ系アメリカ人女性の経験の特徴を引用しながら、ブラックフェミニストの知識層は圧制の同時性という研究設問を示しました。そして、現在「インターセクショナリティー」と呼ばれている活発な学問領域と政策領域を開拓したのです。

ある社会の支配的なディスコースを形成する権力システムの組み合わせには、さまざまなものがあります。例えば、私がアメリカで調査した、アメリカの人種や階級、性別、セクシュアリティ、アメリカ市民権（国籍）という権力の交差点は、アメリカにおける特定の歴史の影響を受けています。私が思うに、あなた(ラビノット・クヌシェヴチ氏)の国(コソボ)のような新興国家の中には、国家形成がなされる前から民族性、階級、宗教などのさまざまな交差点があり、これらにはコソボの歴史に係る特別な特徴がみられます。さまざまな権力関係を反映する多様な歴史があったとしても、エリート層が最も重要な支配的なディスコースと、それに続く知識の条件とを支配しているのを忘れてはいけません。集団の特性は社会ごとに異なるかもしれません。しかし、社会格差の権力関係とは、支配的なディスコースを形成する過程に全員が平等に参加していないことを意味します。社会の構成員の全員が何らかの形で社会に影響を及ぼしているにもかかわらずです。

最も適切な理論的・実証的な方法論ですが、一般的に、その人の知識生産の権力関係の中で、どのような立ち位置にあるかに関係します。そして、どの知識体系を研究したいかも関係してきます。私の場合は理論家としての仕事に従事することを選びました。学問の根底にある認識論を深く考察することで、権力の中心に近づけると考えたからですす。私の理論家としての仕事ですが、交差する多種多様な権力関係の特性を調べることです。特に、知識を形成することとの関係性に注意して調査しています。このことから、インターセクショナリティーという枠組みは不平等を調査する上で有用な分析ツールになりました。学術研究分野のみならず、政治の分野においてでもです。

LK: 女性の迫害や解法を、メディアで表象することの役割には何が考えられますか。そして、女性が公共の場で、また政治に参加する上で、それはどのように作用しますか。

PHC:　女性全員が経験することですが、メディアの中では、社会における女性らしい振る舞い方についての脚本が紹介されています。しかし、それぞれの社会は非常に異なるので、女性の理想像もさまざまです。アメリカと、他の似たような多文化社会では、メディアにおける女性の表象のされ方は、人種、ジェンダー・アイデンティティー、民族、階級、国籍の組み合わせによって左右されます。典型例としてあげられるのが、中流出身で、異性愛者であり、アメリカ国籍を保持している白人女性です。他の集団の女性にとっての理想型としてもあげられています。これは理想であり、象徴であり、社会の構造であり、現実的な人びとを指したものではありません。伝統的に、この女性らしい理想像とは、専業主婦である母親のイメージでした。しかし、最近になってこのイメージには、決定権のある職位に就く女性も含むようになってきています。多文化社会の中では、他の女性集団が理想像に近づけば近づくほど、彼女らは好意的に評価されていったのです。

『ブラックフェミニスト思想』の中で、私はアフリカ系アメリカ人女性が4つの固定観念に対してどのように直面しているかを調査しています。1つ目の固定観念は、ラバ、つまり動物のように黙って働く女性です。2つ目の固定観念はイゼベル、つまり売春婦としてしばしば描写される極めて性的特色のある女性です。3つ目の固定観念は黒人乳母、つまり雇い主への忠誠心が非常に高い黒人女性の召使です。4つ目の固定観念はブラックレディ、つまりキャリアと引き換えに家庭を諦めた高学歴の女性です。しかし、これらの象徴は単に意味深い固定観念ではなく、人種差別主義や性差別主義、そして階級搾取の過去の習慣の歴史的錯誤なのです。代わりに、どのように人びとが黒人女性について考え、彼女らと接するように期待されるかについて社会的脚本が与えられているので、これらは支配的な概念です。さらに重要なのは、この概念は黒人女性自身が受け入れるように求められる社会的脚本なのです。

フェミニズムと女性権利運動の多くは、このような表象と、表象から生じる権力関係の両方を破壊することを目指してきました。のらくらしている主婦、または低賃金と職の不安定さに耐えなければならないラバ、または人種や民族にかかわらず、雇用主(性別は関係無い)に忠実な下僕と思われている黒人女性の象徴を、彼女ら自身が拒絶する時に、黒人女性は公的領域に入ることができます。このように考えると、観念と活動は密接しています。象徴を変えることで行動が変わります。そして行動を変えることで、公的領域にいる女性に対して今までとは異なる考え方が育つのです。■

（翻訳: 村上 陽美）

ご意見・感想・質問等はPatricia Hill Collins <collinph@umd.edu> と
Labinot Kunushevci <labinotkunushevci@gmail.com> までお寄せください。

>リー・クアンユー政権の以後

ビニータ・シンハ, シンガポール国立大学, ISA 副会長(出版業務担当), 2014-2018

観音寺 の中国系帰依者が近くのスリ・クシュナン寺院で線香をあげている。
撮影:ダニエル・ゴ

晩年のリー・クアンユー氏(シンガポール独立後、最初の首相)の亡霊が、この島国の国民国家の存在とアイデンティティーを決めることとなった。シンガポール型の統治は、リー・クアンユー氏の人間性が関係している。彼のやり方を延長させたようなものだ。また、「実用的権威主義」「ソフトな権威主義」「啓蒙された専制政治」「善意の絶対権威主義」とも名がつけられている。クリーンな政府、効率的な官僚制度、近代化、経済発展と繁栄、世界最高水準の国民1人当たり所得などを、能力主義の原則、多文化主義、法の支配という項目に結びつけて考えさせることで、国家ナラティブを形成している。シンガポールの民族間にみられる社会・文化的違いを受け入れて、国民全員に「平等」を認容させる(ヌーマン・アブドゥラ著「多人種主義の後のシンガポール社会」を参照)というイデオロギーを、このナラティブは引き出している。そうすることで、無数の同じ価値観ではなく、平等の機会があることを主張できる。また、利点を特権化することから生じる公的・制度的な民族差別をつき返すことができる。しかし、この強力な信条は、人種の違いと人種主義というディスコースの詳細を明確に説明するのを難しくするどころか、不可能にしている。また、能力主義を修正しようとする政治や対立を、表面には見えないようにしている。(ユーエン・テオ著「能力主義行以降のシンガポール社会学」を参照)。

シンガポール政府の管理・行政方式では、計画性、効率性、支配力、規定に重点を置いている。シンガポール社会の日常は官僚式である。シンガポールの官僚制には腐敗や不正などがみられず、やり過ぎではないかと思うほど、非常に効率的に機能している。イギリス政府から譲り受けた官僚制は、シンガポール指導部によって磨き上げられ、精巧に再生産された。綿密な規則に従う統治を忠実に支持することを強化した。これは、マックス・ウェーバーに良い印象を与えると同時に当惑させるだろう。シンガポール政府には、中央統治という指針と、あらゆる社会領域と密接に関わるという指針があることから、非常に大きな国家組織を形成するのが必要となり、その一部は官僚組織のネットワークによって支援されている。この仲介組織・機関を通して、国民の日常生活に直結する政策を実施しようとしている。必然的に、これらの政策は、拡大する権威主義と実用的イデオローギーのもとで制定されたものだ。シンガポールの「文化支配」について、カール・トロッキー氏は、ポスト植民地主義国家の権威はかなりのものとなり「社会の完全なる監視と管理の責任」を司るようになったと論じた。また、チュア・ベン・ファ氏とクオック・キアン・ウーン氏は、独立後のシンガポールは「国家介入が拡大し、国家機構の権力の集中」は日常生活における自律を低下させることになったと述べた。

アカデミック・ディスコースと一般社会のディスコースの双方は、リー・クアンユー氏、そして彼の妥協ない権威主義的な政治とが、シンガポールという国に密接に関係していると考えられる。シンガポールの国民性は、一般的に、保守的、従順、受け身、そして何かに怯えていると言われている。しかし、シンガポール人は「クルミを大きなハンマーで叩きわるような」トップダウン方式の統治方法に長年にわたり批判的であった。これは、シンガポールのパブリック・ディスコースの中では重要ではあるが厄介な部分でもある。

政治構造と社会科学の関係性は何か。シンガポール社会学もリー・クアンユー氏というレンズを通して考えらてきた。ポスト植民地主義以降のシンガポールの指導者たちは経済成長に重点を置いた。新独立国家には経済発展と計算された社会変化が緊急に必要だという考えがあったからだ。社会科学研究(ほとんどが政府から助成されている)は「直接的な関連性」があることが求められ、国家建設事業、もしくは近代化プロセスに直接関与するものであった。1970年から1990年代にかけて、社会科学の学問は、シンガポールの社会文化、経済、政治の変化に

>>

関する情報を生み出すことに重点が置かれていた。これは、国民国家が多民族・多宗教の人口を管理・統制することを優先していたのを表していた。

しかし最近では、大学を拠点とする社会科学者と国家権益との調整が(絶対ではないが)希薄になってきたようだ。多文化主義、能力主義、家族、新自由主義、グローバル化、歴史、多宗教な精神、宗教の調和、貧困と不平等が存在しないという国家の掲げるナラティブを、シンガポールの社会学者が問題視し始めたからだ。さらに、シンガポール政府はさざまな省内に独立した研究部門を立ち上げている。大学を拠点とした研究に頼る必要がなくなる可能性がある。

当然かもしれないが、2015年にリー・クアンユー氏が永眠した後、多くのシンガポール人は心の底から悲しみの声をあげた。近代のシンガポールを設計士、指導者であった人物を失ったからだ。しかし、興味深いのは、クアンユー氏の死は、国民が解放された瞬間でもあった。つまり、制限や過度の規制から解き放たれ、政治を含めて、自由な動きへと向かって行ったのだ。

しかし、この幸福に溢れる語調はたっぷりとした社会学的想像力によって和らげられた。私はシンガポールを調査地とするエスノグラファーである。宗教の実践に関する研究を行っており、日常生活における宗教の重要性、効果の度合いなどを調査している。シンガポールには、さまざまな社会生活と政治生活がみられることから、この島国の神聖な領域は非常に合理的な精神の中に埋め込まれている。そして、それは官僚的、行政的、立法的な境界線でもって枠を設けられているのだ。シンガポールの宗教の置かれた状況の独自性は、特に官僚的な文化と宗教的表現の影響力だが、詳細に語られる必要がある(フランシス・リム著「世俗主義以降のシンガポール社会学」を参照)。

シンガポール国家が介入主義的であるという点が、私の研究の出発点である。そして、シンガポールの宗教の情勢の「乱雑さ」の概説を示し、「ジャングルのような寺」の世界(当局の監視を逃れようと、庇護された空間に設けられた神聖な場所)と、宗教祭の領域、礼拝の場所を明らかにすることと、ヒンズー教徒、道教徒、仏教徒、キリスト教徒という立場に置かれたシンガポール人の日常生活と宗教との関係性を明確に説明することが、研究目的である。人びとは信仰によって、神聖な区域と自己意識を、高度に限定化された領域で再形成するので、シンガポール都市部の地形には、宗教領域における「混乱」と「無秩序」がみられる。スポーツ・スタジアムの進行に宗教性がみられ、スイミング・プールでは宗教祭がみられる。注意深く線引きされた「神聖／世俗」と「私的／公的」境界線を「無視」することは、権威主義的なリー・クアンユー政権から長年にわたり、シンガポールの宗教領域の典型と考えられてきた。このように、宗教圏そのものと、宗教圏と政治の関係性を、通常とは異なる形式で読み解くことは、シンガポール都市が衛生的で、安全で、過度に規制されているという見解とは相反する。

公的な構造を上手く処理するために、毎日どのようなことが行われているのか。官僚的な構造と介入主義的な立場を貫いたとしても、実験的な信仰を試みたいという切望感が、シンガポールの宗教領域にはみられる。国家の介入によって宗教圏が再構成されるが、宗教の革新性や創造性を消し去ることはない。宗教を規制することで、意図せぬ形で、宗教上の自由が導かれた。実際は、官僚制度の中に迷路のような要素があるので、何らかの交渉の余地がある。宗教家は規制を戦略的に利用し、自分たちの求める結果を、日常生活のなかで得ているのだ。

シンガポールの複雑な社会・政治的、宗教的な状況を、エスノグラフィー調査した。すると、リー・クアンユー政権時代の、非常に権威主義的な政府に対応することで、シンガポールの国民の熱意がうせて、受け身になり、政府に抑圧されているという、従来のステレオタイプに疑問を抱き始めた。シンガポールの宗教領域の説明と、私のナラティブとは相争う。それは、個人の生活を過度に制限し、個人を従順にさせ、想像のできる行動だけをとらせ、また最悪なことに、個人を無気力にさせ、行動する意欲をも失わせた、支配的なシンガポール国家の覇権的なディスコースに立ち向かうためである。

権威主義的な国家の目が絶対的に見えるなかで、学術のディコースと、一般社会のディスコースは、強気な確信でもって定義づけられている。つまり、シンガポールの話は熟知されているとか、表面化された事柄は些細なことで何の感銘も受けないなどである。シンガポール研究は、いまだに、昔のシンガポールの政治の影響を受けた社会文化生活や政治生活に係る書物や解釈方法に対抗し続けなければならない。通常とは異なるシンガポール社会を述べるためか、私の研究成果は、権威主義的な国家の擁護者、または、マクロで起こっていること(政治機構が覇権的な状態であること)を視野に入れずに「ミクロ」で起こっていること(隷属された市民／ノン・アクターによる日々の勝利)を単純に賛成している、と解釈されることが多々ある。

このように、シンガポール社会学は手がふさがっている。今後のシンガポール社会学の方向性だが、シンガポール社会の公的、覇権的ナラティブや説明を異なった視点から解釈する文献を生み出すだけでなく、シンガポール社会と、社会学的分別に対する皮肉をこめた解釈を公表していかねばならない。月並みな考えから距離を置き、多元的で、今までとは異なるシンガポールの社会生活と政治生活を想像させるディスコースを作ることは、今後の社会学の挑戦、野望と言えよう。社会構造は個人によって作られるのではない。また、一晩で消えるわけでもない。今後の重要な課題は「現在の首相であるリー・シェンロン氏以降のシンガポールの政治状況はどうなるのか」であろう。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等はVineeta Sinha
<socvs@nus.edu.sg>までお寄せください。

>多人種主義とその以後

ヌーマン・アブドゥラ, シンガポール国立大学, ISA TG07 感覚と社会会員

現在のシンガポールの中華街にあるてロック・エア歴史地区のマレー系と中国系貿易商人の彫刻。撮影: ダニエル・ゴ

2016年8月の建国記念式典にて、リー・シェンロン首相はシンガポール国内における人種関係について言及し、政府議会などにも、マイノリティの代表者が参加できるようにと要請した。この文脈の中におけるマイノリティの代表者とは、人種的マイノリティを指しており、ジェンダー、セクシュアリティ、あるいは他の社会的に意味があり、簡単に分類できないようなインターセクショナルなものについては触れられていなかった。興味深いのは、1989年頃、リー氏の父である元首相リー・クアンユー氏がシンガポールは中国系以外の首相を受け入れる体制が整っていないと述べていたが、2008年には、息子のリー氏が「中国系以外の首相が登場する可能性があっても、すぐには無理だろう」(ザ・ストレーツ・タイムス、2008年11月9日)と述べていた。皮肉なことだが、2016年の式典が終了してから2週間後に、シンガポールの主要な英語新聞『ザ・ストレーツ・タイムス』(*The Straits Times*)の一面に「シンガポールの次の指導者は誰だ？」という記事が掲載され、リー氏の後を継ぐ可能性のある候補者の経歴が載っていた(2016年9月4日)。候補となった大臣の全員が、シンガポール社会の主流派である中国系であった。

リー氏の発言から、シンガポール社会の人種主義が続いていることがうかがえる。社会政策、政治政策、文化政策では人種の特徴が目に見える形で表れており、控えめな要素どころか、シンガポール社会の日常において人種は重要な要素となっている。このように、社会生活や政治生活を覇権的に組織化しようとする動きは、シンガポールの多人種主義モデルに起因する。「中国人」「マレー人」「インド人」「その他」という分類方法はCMIOと公的には省略されている。国民一人一人に人種の分類、文化、言語を定めているのだ。

イギリスの植民地時代の遺産を受け継いだCMIO多人種主義と能力主義は、1965年にマレーシアから追放されるという形で、偶発的に形成されたシンガポール国家のイデオロギーを決める上で重要な要素である。マレーシアとシンガポールとの間で中国系と他のマイノリティの権利の保護をめぐる論争の結果、シンガポールが追い出されてしまったのだ。この軸組が、独立後のシンガポールが国家を建設する上で避けることのできない規範となった。小さな都市国家であるシンガポールが生き残りをかけて、また、生き残りをかけた政策が正当であると認めてもらうために、シンガポール政府は、立場、待遇、機会の平等を与え、保証し、さまざまな民族や宗教集団を尊重するようにと強調した。人種をこのように取り上げることで、さまざまな教育政策、言語政策、自助集団、公営住宅費用の割当、人口抑制、政治代表制などへと、幅広く転化されていった。

表面上、シンガポール政府は人種に中立的な立場をとっていると主張する。そして、国家権益という枠の中で、人種関係を無関心で平等な立場で保護していると表明している。また、数多くの政策を抱えることで、国家は人口の中から特定の人種比率を生み出すことができる。矛盾しているようだが、平等を主張しつつも、この人種比率という数字によって、中国系が主流派であることと、中国系の支配が担保されるのだ。当時は副首相であったが、後に首相になったオン・テンチョン氏によれば、特定の集団を好意的に待遇するのは憲法の精神や文言に反することではないそうだ。実際に、多文化主義のディスコースは全ての文化を平等な待遇を与えると主張しつつも、ある文化が他の文化よりも、より平等に取り扱われるとも認めている。

さらに重要なのは、文化的差異を管理する社会組織の処方として、CMIO多人種主義は、民族、地域、言語、宗教、文化という社会的に意味のある差異を、公的に認

>>

められたCMIO分類の中で曖昧にさせてしまい、差異を無意味なものにしてしまっている。また、CMIO人種集団の間にみられる違いを認させ、讃え合い、複雑にさせることで、人種的境界線を強調し、確固としたものにしている。人種と(幅広く考えれば)文化は政治的・行政的な分類と考えられている。そして、人種と文化は、他の解釈や差異の余地を許さない専門用語として取り扱われ、分類され、制度化されてきた。

さらに、文化習慣にかかる批判的議論は、人種に対する寛容さと人種間の調和を保持するために制限されている。人種的寛容さだが、人種に関心を向けないという形で維持されており、不都合と思われることには我慢する傾向がみられる。一方、異文化対話、相互的な尊重、協力的な追求、多文化主義的な興味は重点化されていない。また、差異から生じる価値観を受け止め、評価し、知識として蓄え、深く理解するという好奇心も重視されていない。その結果、公的な政治政策で描かれている文化的差異を超えるような形で、人種間の調和を図ろうとする動きはみられない。

また同時に、日常生活で他の可能性や潜在性が秘めること、また、独立後のシンガポールでは人種、差異、多文化主義という複雑な現実に直面することから、政府の介入政策やトップダウン式のイニシアチブ以外の方法があるのではないかと思われる。日々の異文化習慣は組織的に生じており、政府の介入や、混乱、外部からの妨害などとは関係なく、集団の文化的境界線は日常的に交差されている。文化を生み出すのは人間なのだが、その人間は普通、文化的差異や文化的変化という問題に取り組み、上手く対処法を見つけ出し、それに応じて対応するのだ。

日常生活の豊富さこそが、文化的慣習があるという証拠である。政府が介入する必要がないほどに、文化的慣習は制度的に認められた人種・文化の分類方法とは反しており、または、それ以外の特性がみられる。宗教の分野では、折衝という境界線は「混合主義」「ハイブリディティと変貌」という過程を通じて理解されている。ヒンズー教と道教には信条、慣習、空間、儀礼対象に共通点がみられる。寺院を、道教かヒンズー教かに単純に区別できないかもしれない。ヒンズー教徒の祭壇にはクリシュナ、ムルガン、ガネシュとともに、イエス・キリスト像、マリア像、観音様、布袋様も飾られているかもしれない。このような組み合わせは、日常生活における信仰のなかで、人びとは色々な宗教の中から絶えず選んでいることを示している。マレー系イスラム教徒と中国系は、双方の信仰の形態から精神的な導きを探っているのかもしれない。

同じように、シンガポールの代表的なエスニック・フードは(ラクサ、チキン・ライス、ロジャック、ミーゴレンなど)料理を通してハイブリディティを表している。確かに、料理はさまざまなCMIO「人種」集団を「代表」すると「誤認」されているかもしれない[1]。

言葉の面においては、シングリッシュ(シンガポール訛りの強い英語)が日常的に使用されていることから、単純化されたCMIOの人種区分と言語との間に摩擦が生じる。シングリッシュとは、英語の口語を基軸としたクレオール語で、中国語の方言や訛り、マレー語、タミル語、などの他言語も入っており、シンガポール政府がシングリッシュをどのように取り扱えばよいのか分かっていないのは「良い英語を話そう」という政治的取り組みからも明らかである。

社会学者と人類学者は、シンガポールのさまざまな共通領域から生じる取り組み、不意な出来事、経験(日常生活における信仰、料理、言語、感覚、映画や演劇などの形で現れる)を探ってきた。この文化的習慣は、国家が認定した人種(本質主義的で互いに相容れない区分)を混乱させてしまう。人種問題、CMIO多人種主義、その特権に伴う権力と支配を批判的に取り組むことで、国家中心的なディスコースや政府中心の充当などとは異なる形のシンガポールが考えられる可能性がある。

今日のシンガポールには大量の移民が押し寄せている。また、格差社会がますます広がっていくなか、新たな野望やコスモポリタンなアイデンティティーに係る問題の対応も求められている。人種調和というユートピア的な理想を追い求めるのではなく、あるいは人種区分を自由に解体するのではなく、社会学者と人類学者はシンガポール社会のさまざまな集団に対して、人種、差異、多文化主義のおかれた状況、限界、異なる取り組み方などを、自己批判を含めた率直な形で考えることを奨励すべきである。このような取り組みを通じて、シンガポールの国民とコミュニティは、シンガポールのアイデンティティー(差異がありつつも共有できるもの)として意味のある特徴を考え出し、議論し、想像し、予想することが可能となるだろう。この構想には「承認と行動」「尊重と疑問」「合意と闘争」が必要である。そうすれば、さらに批判的で、創造的で、多文化主義的な市民像を明確に描けるだろう。■

(翻訳: 山元　里美)

ご意見・感想・質問等は Noorman Abdullah<socnoorm@nus.edu.sg>までお寄せください。

[1] Chua Beng Huat and Ananda Rajah (2001). "Hybridity, Ethnicity and Food in Singapore" pp. 161-197 in David Y.H. Wu and Tan Chee-Beng (eds.) *Changing Chinese Foodways in Asia*, Hong Kong: The Chinese University Press; Low, Kelvin E.Y. (2015). "Tasting Memories, Cooking Heritage: A Sensuous Invitation to Remember" pp. 61-82 in Lily Kong and Vineeta Sinha (eds.) *Food, Foodways and Foodscapes: Culture, Community, and Consumption in Post-Colonial Singapore*, Singapore: World Scientific Publishing.

>能力主義以後について

ユーエン・テオ, ナンヤン工科大学(シンガポール)

現代のシンガポールでは「エンリッチメント」と「トィション」センターが非常によくみられる。撮影: ユーエン・テオ

シンガポールのどのショッピングモールを歩いても「エンリッチメント・センター」(発展学習センター)や「トィション・センター」(私塾)があることに気付くだろう。「学校や人生を成功」したいと思う子供たちを支援すると宣伝し、生徒に「学習のコツを教える」と謳っている。学校のカリキュラムに沿った英語、北京語、数学、科学、物理、経済などの科目を教えるセンターもあれば、チェスやロボット工学のような科目を集中的に取り扱って趣味に特化したセンターもある。あるセンターのスタッフが言うところでは、学術的でしろ、そうではないにしろ、生徒に試験対策を行っているそうだ。

これらのセンターの偏在すること自体が、シンガポールの教育システムの重要な特色を表している。早い段階において社会階層化されるのと、早熟さの追求は、保護者が3歳くらいの子どもに「富」を求めるのに拍車をかけている。普通の階層化だと、子どもは学校教育の至る所からのプレッシャーを受け続けており、エンリッチメント・センターやトィション・センターは、年齢やレベルに関係なく教育を施している。学校は標準テストの結果に依存しるので、全ての学業は生徒が「試験慣れ」しているかにかかっている。また、競争が激しいために、このようなセンターでは成績の悪い生徒だけでなく、1位になりたいと思っている生徒にも人気がある。現代のシンガポール社会では、課外で行われるトィション/エンリッチメントセンターでの勉強は、良い成績を維持したり、成績を上げたりするには不可欠なものと一般的に考えられている。

シンガポールの実力主義によく言われる批評は、しかるべき形で機能していない点である。保護者は宿題と試験の多さに苦悩を述べている。評論家は格差を懸念し、低所得世帯の子供たちも平等な機会を提供することの保証をする必要があると指摘した。しかし、課外学習が、実力社会の欠陥というよりも、論理的な結果だと指摘する人びとはほとんどいなかった。

社会学の文献によると、実力主義は分類し、報酬を差別化し、勝者を正当化する体制として広く認識されている。それは、報酬を与える価値があるか否かという狭い考えに依拠している。そしてそれは、ピエール・ブルデューが言った「誤認」があるときに良く機能する。その「誤認」とは、一般の人々は一式の方針に基づく体制だと考えているが、本質は別のところにあることだ。シンガポールの場合、個人の努力よりは、親から子へ受け継がれる経済資本と文化資本に基づいて報酬が振り分けられている。階層の本当の指針と仕組みは、誤認の中で、実力主義によって勝者を正当化させる。勝者たちは、元々恵まれた立場に生まれたからではなく、自身の猛勉強と知性で成功したと言われるのだ。実力主義では、失敗は個人(の努力と能力不足)によるものであり、組織的な不利益に起因するのではない、という特別な物語がある。

社会学的にみると、シンガポールの教育システムはまさに仕組まれている。シンガポールの教育システムでは、狭義の特性を推進し、生徒を明確に分類している。さらに、世間一般の人々は報酬という特性は、個人の能力と努力の現れであると心から信じている。十分な資格のある人びとは、正しい「流れ」で「良い」学校に進学し、学位を取得し、専門職、学問研究、公務員、政府機関などの職に就き、彼らが意のままにした社会的地位と給料を手にすることが当然だ

>>

と思われている。エンリッチメント・センターとトィション・センターはこのシステムの一般論を信じる人びとの心を揺るがすにはほとんど効果がないようだ。ハードルは高いとは思われても、ときどき必要以上に高いが、報酬は独断的だと思われていない。

教育と実力主義の批評社会学の見識が社会的影響力を及ぼすのは難しい時代だ。その理由を探るために、我々はシンガポール社会の二つの特色を探求しなければならない。その特色とは、個人主義の制度化と目的論的な物語の特徴である。

実力主義を支える論理は日常生活のあらゆる場面でみられる。例えば、国家機関、結婚、出産、子育て、家庭の管理、高齢者や病人の介護などの在り方や選択肢を形成する複雑な政策などにみられる。露わになったその論理は、次のようである。個人は自分自身と家族を大事にしなければならない。シンガポール政府は、シンガポール人を特定の方向で人生設計させるという点で非常に介入主義的なのだが、全国民を対象にした均一の社会福祉制度には断固として反対している。個人の技能、資格、定期雇用、男女間の結婚が公共財と社会福祉(住宅、健康管理、育児、高齢者介護、定年退職金)を受ける上での前提条件である。資格、仕事、結婚、子孫といった前提条件がなければ、安全、社会福祉、社会の一員からはずれているのを意味する。個人の「長所」を獲得することは出世の機会を得る上で重要だ。その一方で、核家族が政策決定と統治の社会経済の基本的な単位である。核家族という単位に、さまざまな世代の相互依存がある。従って、認められた長所を獲得するために家族が投資するのは賢明などころか必須なのだ。

次に、実力主義は強力で目的論的な国家の物語と特定の自己の物語に支えられている。シンガポールの実力主義は隣国であるマレーシアの人種に対するひいきや差別と比べられる。合理的で体系的で非個人的な実力主義は、シンガポールの驚くべき経済上の成功要因として認められていて、国家として奇跡に近い生き残りができた理由であった。国家の発展の物語は「成功した」シンガポール人達の伝記の中で当然の結果としてみられる。例えばフランス人のピエール・ブルデューの著書「国家の高潔層」(世界の最高峰の大学から称賛に値するとして正式に指名された人びと)は、自らの声で発信でき、自らの声が届く地位にいるのだ。政界のエリート、政策立案者、報道編集部、大学教授まで、自分の限られた伝記というレンズを通してそのシステムを見ているのだ。つまり、完璧ではないにしろ、確実に機能しているシステムとして見ているのである。なぜなら、結局彼らが社会のトップにいるのはシステムが上手く機能していたからだと考えるからだ。失敗したと思われる人びとは、失敗談という話の中に留まるので、声を潜め、孤立し、そして従順である。実力主義は良いシステムと言われる。さらに重要なのは、実力主義を反論できる立場の者は反論しない。なぜなら、自分の社会的地位と価値観を正当化するシステムを論評することになるからだ。

実力主義の代価は高い。低収入の保護者は、子供にとって利点として解釈されやすい特質を与えるための資金がないので、物質的で象徴的な価値(のないもの)に高い代価を支払っている。社会全体に格差が増大すると同時に、高収入層の人びとも代価を支払っているのかもしれない。それは、わずかに社会階層を下げることが本当の代償になるかもしれないという恐れである。大規模で高価な影の教育ビジネス、若者の間でみられる憂鬱さと不安、保護者のストレス、宿題をみなければならない無駄な時間、社会の不公平なゲーム化により生じた格差の定着。これらは全て社会が生み出した犠牲である。

社会学者は何をすべきなのか。我々は研究計画と活動家の課題との両方を必要とする。

研究の最前線では、教育社会学は家族、社会福祉、国家と社会の関係、政治を研究することから切り離されることはあり得ない。実力主義を探求するために、私たちの持つ全ての分析ツールを必要とする。それには、ある方向から見るとばかげていると思われるもの(例えば、教育への高額の私的な投資)が他の側面の動向(例えば、家族優先の反福祉政策)を理解するのに納得できるというような、より深い評価法をも含む。私たちは、これらの問題に取り組む必要がある。それは単に教育という観点からだけではなく、不平等と、不平等を再生産する複雑な仕組みを解明しなければいけない。

このほかに、社会学的ツールでもって、実力主義についての会話を公的な場で牽引するならば、支配的なナラティブを崩壊させる必要がある。支配的なナラティヴを崩壊させることは、前提条件として、省察を必要とする。学者は、実力主義と不平等についての問題を単なる研究課題と捉えず、私たち自身の特権と毎日の習慣や会話を通して格差を永続させてしまう方法について良く考えることを意識的にしなければならない。支配的なナラティブを崩壊するには、学問研究の世界だけでなく、一般大衆とも意見交換をする必要がある。学術分野としては、特権と周縁を生み出す仕組みを解明する分析ツールがあるならば、世間一般の人びとにも、この考えを広める良い仕事をしなければならない。例えば、さまざまな人びとを対象とした著作、講演、議論、市民社会、教育者、政策考案者、保護者との戦略的な取り決めなどを通してである。■

(翻訳: 下川 祐太郎)

ご意見・感想・質問等は Youyenn Teo <yyteo@ntu.edu.sg> までお寄せください。

>世俗主義以後について

フランシス・ケック・ジー・リム, ナンヤン工科大学(シンガポール)

公営住宅にある自宅で参拝をする帰依者たち。撮影: フランシス・リム

いろいろな意味で、シンガポール人であることは、公的生活でも私的生活でも、国家が強制する社会階層システムを絶えず乗り越えなければいけないことを必然的に意味する。当然、全ての近代国民国家は、内部に存在する社会・文化的集団を定義付け、境界線を設け、統治することを行っている。結局、これは近代国家建設と統治の手段である。シンガポール人であることは、国家が記す3つのアイデンティティーの指標と絶えず関係することを意味する。人種、言語、宗教は国家建設の神話のナラティブの根幹であり、社会・政治支配を国家が遂行する上で重要な統治手段でもある。

毎日、児童や生徒が「言語、人種、宗教にかかわらず」統一国家であるとシンガポールの「宣誓」を復誦するとき、市民が身分証明書に「人種」を記載しなければならないとき、シンガポールの多文化主義の要がマイノリティに関する大統領理事会と宗教調和維持法(1991)であるとき、キリスト教徒が過剰に熱狂的な改宗者を扇動したと理由で有罪判決をうけたとき、「自分で勝手に過激化した」ムスリム教徒がテロ犯罪の罪に問われて国内安全保障法の下、拘留されたとき。このような時に、人種、言語、宗教の問題が、シンガポール社会に根深く関わり、政治的に緊張した状態であることが簡単にわかる。

国内に点在する多くの宗教集団や民族集団が平和的に共存する上で、世俗主義は重要であると、シンガポール政府は考えている。宗教とエスニシティの社会学的研究をする者は、シンガポールが多宗教社会でありつつ、公的には世俗主義国家であるという矛盾を紐解かねばならない。シンガポールが多宗教社会である理由は、偶発的で歴史的な要因が起因している。また、昔からアジア地域以外からのコミュニティを引きつけた重要な居留地貿易として重要な地位を、シンガポールが占めてきたことも起因している。しかし、世俗主義の推進は国家が意識的にイデオロギーを作り上げようとしているためだ。なぜなら、シンガポールの建国は不屈な努力、つまり1965年にマレーシア連邦から独立した状況と複雑に関係していることと、政治指導者と市民が隣国のマレーシアとインドネシアの強烈なイスラム文化とは異なる国家アイデンティティーを苦心して作り出そうとしているからだ。

公然と認めた世俗主義国家にとって、シンガポールにムスリム業務担当大臣がいるのは衝撃的だ。2016年のイード・アル=アドハ(犠牲祭)に、大臣は統合を害するような考えを起こさないようにと、シンガポール人に警告を発した上で宗教的な行事は「シンガポールにおける宗教と人種統合を考える良い機会」であると念を押した。シンガポールの公的な政治ディスコースの中でイスラムは他者として描かれている。理由は2つある。まず、シンガポールが世俗主義的国民国家であると自己認識していることである。もう一つの理由は、世界的に広まっている「原理主義的」なイデオロギーに関係しているので、社会調和の脅威となる可能性があるからだ。

>>

国家が国民を明白かつ巧妙に分類する社会文脈の中で、この社会文脈の中で「人種」は言語や宗教という文化的差異で定義されるのだが、エスニシティと宗教に係る社会学的研究は2つの異なるアプローチ法を用いる傾向がある。1つ目は実証的社会学の伝統に基づいており、「人種」と「宗教」独立変数として扱っている。2つ目は権力が境界線をどのように形成するかを検証するものだ。エスニシティと宗教の境界線が変化し曖昧さを産み出し、キレイな分類法を崩して、抽象的で、混在した、多様なアイデンティティーが生じる過程を考察するのである。このように、シンガポールの多元的宗教を研究すると、人気のあるヒンズー教徒(「インド」コミュニティ)や道教徒(「中国」コミュニティ)はマニースワラン、大伯公、タイ・セン、クリシュナ神、ハヌマーンのような神格など、2つの宗教の伝統の流れにある神格も崇拝するのだ。また、宗派が異なるのに、同じ寺院の中に設置された神格もある。

世俗主義の批判研究の中では、社会調和を追求するシンガポールの多人種主義を世俗主義によって正当化できるかもしれないと論じられているが、世俗主義の役割とは「客観的」で「合理的」な討議を政治過程や政策過程に浸透させることでもあるとも論じられている。シンガポール型の世俗主義は、共産主義国にみられるような武闘派の反有神論ではない。むしろ、シンガポール型の世俗主義は人びとの生活の中で信仰が重要であることを認識させ、原則的に全ての宗教を平等に取り扱っている。憲法の保障する宗教の自由とは離れるが、国家はさまざまな宗教集団が社会的要求に応えられるように奨励している。特に、社会福祉制度、道徳的価値観、文化的価値観という規定の中でこの傾向がみられる。

シンガポール型の世俗主義には2つの重要な側面がある。まず、国家は宗教を政治から切り離そうとしている。宗教団体職員が政治活動を行うのを禁止していることからこの点は顕著だ。一方、国家は宗教コミュニティに政府代表者を「顧問」として送り込み、宗教コミュニティを支配・管理しようとしている。例えば、シンガポール・イスラム評議会(MUIS)、寺院、モスク、信条に基づく福祉団体などである。政府からの「顧問」は現場を監視しており、国家の基本方針に沿うように宗教のディスコースを形成することに従事している。

多くの近代国家のように、シンガポールには、さまざまな宗教集団が礼拝できる場所が法的に確保されており、開発と近代化のイデオロギーに支えられた縄張り意識が展開されている。土地の少ない都市国家としては、政府当局は非常に功利的で介入主義的な都市計画を採用している。シンガポール国土開発局が宗教団体の所有する土地を占領したとき、宗教集団は強制的に退去、閉鎖、また礼拝のための集会所を合併しなければならなかった。例えば、中国の寺院は他の場所にあったのだが「合併寺院」を作るために移動させられ、別の寺の祭壇と共有させられ、1つの建物に収容されている。最近では、さまざまな宗教団体が部屋を賃貸できる高層建築物を建てることを、政府は提案している。

シンガポールの宗教研究者の多くは、政府が宗教を管理し規制する戦略を考察しているが、宗教集団がどのように世俗主義政策を迂回するかを研究している人は少ない。例えば、テレンス・チョング氏、ダニエル・ゴ氏、マシュー・マシューズ氏は福音主義者が、セクシュアリティや家族に係る保守政策を支持する意思表明することで、政治指導者に上手く取り入り、政策過程や政治ディスコースにさりげなく参加していることを論じている。大衆的なヒンズー教の研究(ビニータ・シンハ氏のムニースワランの崇拝の研究)は政府当局の目を盗んで森林で行われる宗教儀式を描写している。私の研究では、一貫道(中国に起源のあるとランスナショナルな「救済宗教」)が公営住宅を(公的には「世俗的」な場所)寺院に変えてしまった過程を調査している。キリスト教徒も自宅に「修道者独房」会議を設けている。一方、中国の霊媒師や道教の指導者は「自宅寺院」を作っている。

以上の事例から、シンガポール政府が宗教を管理しようとすることの限界がみられる。これは「私的」と「公的」宗教領域を世俗主義的に基づいて区別しようとすることに起因している。この区別は、国家が完全に宗教を支配する能力の限界を生じさせ、国家の公的権限範囲外で活動しようとする宗教集団の空間を作り出してしまう。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は Francis Khek Gee Lim <fkglim@ntu.edu.sg> までお寄せください。

>グローバル化以後

ダニエル・P・S・ゴ, シンガポール国立大学

マリーナ・ベイの浮遊式ステージでの独立記念日式典パレードのリハーサル。撮影: ダニエル・ゴ

シンガポールには、国立博物館や歴史教科書の中で語られる2つの建国に関する逸話がある。1つの話は1965年の独立以降、長年にわたり語り継がれているもので、1819年に東インド会社のスタンフォード・ラッフルズ卿(英国)による植民地化である。この話によると、ラフルズの真髄は、マレー半島の先端にあり、東南アジアとインド洋の間の貿易風が交差するという、シンガポールの戦略的な地理条件認識していたことにあると言われている。良い統治体制と、開放的な移住政策により、マレー半島の漁村から近代的な多人種的な大都市への入植者が増加した。2つ目の話は最近になって認められたものである。それは、現在確認できる初期の入植はテマセク島であったということだ。考古学上の発見と、アジア探検家による初期の記録によると、テマセクは要塞都市でコスモポリタンな貿易港でもあった。衰退の兆しがみられていたシュリービジャヤ王国の王子が14世紀に建設した。そして、15世紀にはマラッカ王国のスルタンの支配下におかれた。1511年に、ポルトガルによってマラッカが占領されると、都市は放棄され、その場所はサンスクリット語の島名へと戻った。つまり、シンガプラである。

2つの建国の話の終わりが人民行動党(PAP)の精神である。1959年以降、人民行動党はシンガポールの与党であった。まずイギリス自治領として、全国民の参政権と自治が確立された。その結果、この都市の特質が成功の可能性があると認識されたのだ。双方の建国の話にみられるのは「グローバル化」がシンガポールを成功へ導く上で絶対であり、シンガポールが生き残っていく上でも「グローバル化」は重要だったという点だ。グローバル化こそがシンガポールなのだ。このように、1965年に想像上の国家共同体を強制的に創り出した時でさえも、つまり、シンガポールがマレーシア連邦から非自発的に分離されられた時だが、若い国家の樹立に携わった、与党の夢想家S・ラジャラトナム氏はシンガポールがグローバル都市だと1972年に言っていた。今では先見のあるスピーチだと言われている。現在のシンガポールは重商主義経済と産業経済から、グローバル化したアジアの金融・サービスの中心としてグローバル都市へと変容し、脱産業化したからだ。

しかし、ラジャラトナム氏の見識は、シンガポールがグローバル都市になるために必要な政治経済力については、うわべだけの議論であった。アーノルド・トインビー氏を引き合いにだして、ポスト・ヘーゲル啓蒙思想へと急激に傾倒して、シンガポールはグローバル都市であると、ラジャラトナム氏は主張した。この論点を真実とするために、またシンガポールの歴史の運命を全うするために、シンガポールはグローバル都市として発展・維持されねばならない。シンガポールがグローバル都市として発展していくのを対立するような形で国民形成をし、国を産業化してはいけない。ゆえに、多国籍企業を誘致するような経済政策や開放的な移民政策は、シンガポール経済が単に生き残る上での実用的な緊急判断だったのみならず、シンガポールの主要な特質をグローバル都市として維持しようとする上で必須だったのだ。

シンガポール国立大学社会学科は近代化への取り組みの一貫として1965年に開設された。過去50年にわたり、特に初期の頃は、西洋のトップ大学で教育を受けた人類学者と社会学者がシンガポール政府の社会政策の設計と実施に携わっていた。この取り組みの中には、国民が公営住宅入居する際の支援、多元的民族主義と多元的宗教主義に係る政策の運用、結婚・出生問題の取り組み、政府が徹底的に社会工学に係る事業(世界観と行動を一世代で近代化しようとすること)を実施することから生じる問題の対処などがみられる。

今日の批判的な学者は、社会学者が共謀となり、覇権的なイデオロギーと独裁的な与党による支配を作り上げたのではないかと指摘するかもしれない。しかし、この結論は安易すぎる批判だ。シンガポールが独立した直後は、ラジャラトナム氏のような夢想家や思想家がシンガポールの未来像を明確化しようとしている時に、与党の徹底した展望に対抗するようなシンガポール人や外国人(植民地支配から独立した国民の大志に同情している人びと)はいなかった。シンガポールが本当にコスモポリタンで世界的な特質を打ち出すにはどうすればよいかというナラティブやディスコースの代替材料が見つからなかった時でさえも、与党に反抗する者はいなかった。また、脱植民地化の折に左派が敗退した時、与党が国際共産主義に結びつく要素をそぎ落とし、特定の社会主義思想と社会主義政策だけを充当した時でも、反抗する者はいなかった。

シンガポール社会学の重要な転換期は1990年代であった。その転換期となったのは、ほぼ間違いなく、チュア・ベン・フア氏の『シンガポールの共同主義的イデオロギーと民主主義』(1995年)が出版された時だ。この本の中でフア氏は、与党の支配的イデオロギーを崩して、その体制に名を付けたのだ。フア氏は公

>>

営住宅に関する著書を1997年に出版し、国民の45%が居住する公営住宅は共同主義的イデオロギーを実体化したものだと指摘した。そして、共同主義的イデオロギーは国民を、与党が作り上げた政治経済システムのステークホルダーにしたのだと論じた。与党が支配力を継続できたのは独裁体制だったからではない。グラムシ理論の流れで考えると、一党政治体制が当然だという考えが一般市民の日常生活の中で具体化し、ヘゲモニー支配に転じたために、与党の支配力は衰えなかったのである。シンガポール人類学者と社会学者の新世代が、オルタナティブ・ナラティブと経験とを研究し掘り起こすことで、この意外な新事実への回答を提供している。シンガポールに関する他の4つのエッセーでも指摘されていることだ(この論考の前に掲載されている)。

重要なことは、シンガポール社会学の変化はラジャラトナム氏の唱えるグローバル都市がサスキア・サッセン氏の主張するグローバル都市のようになってきた時だ。シンガポール政府は新自由主義グローバル化を取り入れ始め、資本、消費、移動の流れを加速化させることで経済を再設計し始めた。新たな言葉も生まれた。接続詞「と」を使う二項対立の言葉である。市民は「コスモポリタン」で「経済の中心」であり、自信を持って世界を横断しつつ、「現地」にある公営住宅の生活世界に心地よく定着している。シンガポールは国家であり、グローバル都市でもあるとされ、グローバル都市である国家ではなくなった。早急な移民政策による多様化は多人種主義的で多文化的であることが強化された。1989年に、東南アジア研究所は『運用の成功 ―近代シンガポールの形成』という画期的な著書を刊行した。これは2人の地理学者が編著しており、シンガポールの第一世代の社会科学者たちが寄稿している。シンガポールがグローバル資本体制にアジアの虎として首尾よく入れたとこを祝福した研究者たちである。2010年に、東南アジア研究所は、テレンス・チョング編著『運用の成功 ―シンガポールを再考』を出版した。この著書では、新自由主義グローバル化がもたらした緊張についての論考が寄せられている。

グローバル化がシンガポールだとすれば、グローバル化以降のシンガポール社会学を構成するものは何であろうか。地獄郷、理想郷、この世の終わりの3つであろう。結果論だが、私が『運用の成功』(2010年)に寄稿した論文は、ディストピア的アプローチ法だと思う。この中で私は、シンガポール政府が政治支配を保持しつつ、移民が持ち込んだ多様化を統御するために、また経済格差がもたらした民族間の緊張の緩和するために、旧多人種主義の中に新多文化主義の要素を編み込もうとしたと論じた。新自由主義グローバル化がもたらした緊張は近代化の反駁の中に、層のように積み重ねられているので、政府による徹底した管理を頼りにする以外に、この緊張を解く手立てはない。完全にデュルケーム理論の枠組みであった。つまり、多元的社会の連帯感の問題から始まり、社会統合と社会規制には、国家を依存するしか道がないという結論である。代替の実践方法と代替のナラティブを探すことが、シンガポール社会学で優勢になっていることを意味する。その理由は、代替の実践方法やナラティブを、文化の新たなレパートリとして充当することで、国家は既存の道徳を守る手法を一新しなければならないからだ。

2つ目はユートピア的アプローチ法である。このエッセーの中にもみられる。このアプローチ法はトーマス・モアの『理想郷』(民主主義と平等主義に感化され、最適な数の人口しかいない島。その理想的な共和国にみられる社会的、政治的、宗教的な風習を探す内容)の精神を彷彿させる。この中で強調されるのは、政府には最低限しか依存せず、個人の自律できる空間、国家に対する個人の充足感を増大させようとする点だ。人びとは経済的創造性があり、社会意識が高く、積極的に政治にも参加している。シンガポール国内に、このような希望の空間が発見でき、そして分析できるだけでも十分だという人類学者や社会学者もいる。皮肉なことに、この希望は新自由主義的なグローバル化によって生じるものかもしれない。このような代替的なストーリーを大学の授業ですることで、学生に感銘を与えることができると信じられている。そうして、感銘を受けた学生が世界を変えてくれるとも信じられているのだ。生活世界の状況を変化させるために、学生らが、普通の人びとと、普通ではない人びとの活動をはっきりと描くだろうとも考えている。しかし、他の人にとって、ユーエン・テオ氏がエッセーの中で述べているように、代替の方法を一般聴衆に提示するために、アカデミック・アクティビズムの意識を高めることを要請するつもりだ。そうすることで、社会学者が変化を誘導するエージェントになるからだ。

自分たちのイデオロギーを守ろうとする与党のエリート層から誤認されがちだが、重要なのは、ユートピア的アプローチ法は政治に異論を唱えるわけでも過激なわけでもない。この手法はラジャラトナム氏のグローバル都市論と似たような考え方である。彼は1972年の演説の終盤で「我々の国民を知的かつ精神的に必要なものを備えさせ、グローバル都市を[…] 預言者が太古から夢見ていたような神々しい都市にしよう」(ザ・ストレイツ・タイムス、1972年2月7日)と報道担当者に対して述べた。ユートピア的アプローチ法はトーマス・モアの時代より前のヒッポ司教(396 – 430)まで遡るのだ。

最後の可能性は、この世の終わりというアプローチ法だ。保守的なシンガポールの中で、この手法について書くことは、政治的に許されることではない。しかし、ここから生じる疑問を塾考することは、知的面においても、政治的面においても必要であろう。グローバル化がシンガポールであるとすれば、グローバル化が反転したり、世界システムが脱グローバル化した時に、シンガポールはどうなってしまうのだろう。1920年代と1930年代に一度起こったことがある。とても騒々しい時代であった。第二次世界大戦の後、イギリス領マラーヤの左派と民族主義的ナショナリストによる政治暴動が、脱植民地を目指す激しい紛争の政治的基盤となった。そして、紛争によって、半世紀前には想像もできなかったような3つの国家が形成された。1つ目はマラーヤ連邦、2つ目はマレーシア連邦、3つ目はシンガポール共和国である。この3つの国家は現地社会を、前世代が想像もしなかったような形に変化させてしまった。今日、我々が想像できず、また、考え付くこともできない将来とは何だろうか。想像もできないことが起こると、シンガポールは衰退してしまうだろう。グローバル都市を止めてしまうと、その後のシンガポールはどのように変化するのだろうか。 ■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は Daniel PS Goh <dsong@nus.edu.sg>までお寄せください。

>偏狭な将来に向けて

反ジェンダー主義と反グローバル化

アグニエスカ・グラフ, ワルシャワ大学(ポーランド),
エルズビ・コロルチョ, セーデルトン大学(スウェーデン), ISA RC32 女性と社会, RC47 社会階級と社会運動会員

反ジェンダー主義大会でのバナー。
2015年8月30日, 撮影:エルズビ・コロルチョ

世界政治においてジェンダーは重要である。アメリカの大統領選挙の後、この重要性を実感したはずだ。トランプの女性蔑視発言が一般大衆を引きつけたこと自体が問題の一部なのだ。アメリカ合衆国、それ以外の国々のポピュリズムが不安定な経済と恐怖だけでなく、ジェンダー関係、(ホモ)セクシュアリティ、生殖に係る脅威にさらされている。多くの国々で、保守派(特にカトリック教徒)が「ジェンダー」「ジェンダー主義」(ジェンダー平等政策、性教育、LGBTQ、リプロダクティブ・ライツ)を批判しているが、この動きが男性や女性らを動員させ、ポピュリスト指導者を選ぶ道へと押し進めた。フェミニズムやジェンダー平等政策に反対する動きそのものは新しくはない。しかし、現在の反対運動の高まりは、以前の新保守主義のパラダイムとは一

>>

線を画している。つまり、社会保守主義は明らかに世界資本への嫌悪感と密接に関係しているのである。

ポーランドにおける2015年の右派政党の「法と正義」が選挙で勝利を収めたのは、保守的なメディアや宗教関連のディスコースで「ジェンダー主義」に対する反対活動などで可能となったのであろう。2012年以降、ポーランドのカトリック教会と保守集団は多くの活動を行ってきた。例えば、公的文書の中で「ジェンダー」という言葉を使用するのを禁止したり、ジェンダー平等教育や政策(女性に対する暴力や家庭内暴力の阻止するイスタンブール条約)を反対したり、性的権利とリプロダクティブ・ライツの制限などである。この活動にはカトリック教会指導者、保守的な政治家、右派のシンクタンク、人口妊娠中絶反対の団体なども含まれる。また、他の集団も加わった。両親らによる草の根団体「プラトイメ・マルハ!(子供を助けよう!)」もイスタンブール条約に反対する動きに加わった。なぜなら、家庭内暴力を反対する条約は、家庭における親の権限を侵害するものだと考えたからだ。この団体は2009年頃に教育改革に反対する流れで登場した。草の根団体とそのネットワークによって、多くの人びとが動員された。特に、「ホモセクシュアルによるロビー活動」と性教育者によって、自分たちの子供に何らかの脅威が及ぶのではないかと悩む親たちが参加した。自由主義の政治家や、腐敗した西洋社会に支援されていると思われるフェミニスト、LGBTQ、人権活動家から、子供たちと家族、ポーランド文化と宗教的価値観を守らねばならないと、反ジェンダー主義者は主張している。反ジェンダーのディスコースの中で当時の与党であったシビック・プラットフォームは、実際は保守政党だったのだが極左派政党として描かれていた。そして、欧州連合のような外国機関に従っているため、「伝統的な」家族とポーランド国家を破壊していると非難されていた。

この保守的な攻撃の中で「ジェンダー」とは、性差、男性性、女性性の作られ方を論じるラベルではなく、むしろ「ジェンダー」とは海外からの陰謀として表されている。その根源は性改革や共産主義的な強制されたジェンダー平等主義にある。国際連合や世界資本家のようなトランスナショナルな組織・団体に支援された「ジェンダー主義者」たちは、中絶を促進し、倫理観を堕落させ、変態が増え、過激な個人主義を広め、コミュニティの中の伝統的な家族を破壊しようとしていると言われている。この運動の目的は、無垢な子供に勝手に性別の変化を押し付けることだと言われている。「ジェンダー」という概念は性差を捨てるという考えと結びつけられており、人間のセクシュアリティの無秩序とも考えられている。その結果、世界各地の人口が減少することになるのだ。

反ジェンダー主義はポーランドだけでなく、他の国々でも似たようなものがみられる。現代のロシア社会では、同性愛者とジェンダー平等主義者が地元の伝統的価値観を傷つけると思われているので、プーチン政権が一般大衆からの支持を得ることになった。フランスでは同性婚に反対する動きによって国民戦線の支持が上昇した。アメリカでは、ドナルド・トランプ氏が公の場で女性差別発言をしても選挙に負けることはなかった。また、アメリカ合衆国初の女性大統領を選出しようとする動きにつながらなかった(実際、白人アメリア女性の53%がトランプに投票した)。右派を支持する一般大衆と反ジェンダー主義との関係性は何か。この2つのイデオロギーは、ジェンダー関係を社会主義的・保守主義的に捉えようとするだけでなく、自由主義のエリート層が経済の低迷と国民全体の社会的不安を招いた張本人であるという考えに収束される。

我々は独自に分析してみた。これは、最近の欧州における反ジェンダー主義活動に係る共同研究と、ポーランドの反ジェンダー主義活動に焦点をあてたイニシアチブに参加する活動を通じて行ったものである。また、反ジェンダー主義活動で主要な人物の著書や論考、反ジェンダー主義の賛成者(2人の教皇、地方のカトリック教会の指導者、知識層)へのインタビューや公的見解、反ジェンダー主義活動の報道、反ジェンダー主義団体(ポーランド・ネットワーク www.stopgender.pl、www.citizengo.org、www.lifesitenews.comなどの国際プラットフォーム)のウェブサイト上の文書を分析した。

全ての「反ジェンダー主義」のテキストには自由主義的エリート層から差し迫る危険性について書かれていた。このエリート層にはフェミニストも含まれており、危険で力強い人びととして描かれていた。その反対に、ジェンダー平等主義やゲイの権利に反対する人びとは、一生懸命働いて、家族愛に満ちた普通の人びととして描かれていた。重要なのは、被害者である状態という感覚には文化的側面と経済的側面があることである。「ジェンダー主義者」は裕福でグローバル世界のエリート層との強いコネクションがあると描かれていた。普通の人びとがグローバル化の代償を支払っていると解釈されていた。経済動向と文化動向を結びつける手法は、明らかに反ジェンダー主義が好む言葉の戦略である。つまり、反植民地主義という

>>

枠組みの保守版なのだ。ジェンダー主義は海外からの詐欺行為として常に描かれていた。それは植民地主義と同等に描かれており、20世紀の全体主義と世界テロ活動に匹敵すると書いてあった。この論点は、西洋社会による植民地支配の歴史の事実とは切り離されている。しかし、ポーランドのように植民地支配の歴史のない国々においても利用されているのだ。ポピュリストの全ての言説において、腐敗した国際エリート層に反対するという修辞がみられる。国際エリート層は、地方に居住し、オーセンティックで、悩まされている「自分たちのような」一般の人びとを搾取するのだ。

このような反ジェンダー主義の言説の例として当時法務大臣だったヤロスアフ・ゴウィン氏が挙げられる。2012年、彼はイスタンブール条約の批准を強固に反対した。なぜなら、この条約は、伝統的家族と地方の文化的価値観を粉砕するトロイのような「ジェンダー・イデオロギーを内包する」からである。同様に、2016年にフランシス教皇は「ジェンダー・イデオロギー」とは裕福な西洋諸国の危険な陰謀であると、信者を警告した。つまり、イデオロギーという形の経済的な植民地支配であると言ったのだ。外国からの援助と教育は常にジェンダー平等主義政策と関連しているが「強くて良い家族」ならばこの脅威に打ち勝つことができる、と教皇は主張していた。

「ジェンダー主義」を語る中で、カトリック教会指導者、右派原理主義者、反ジェンダー主義運動の専門家たちはイデオロギー的植民地主義と経済的権力とを結びつけて考えている。そして、この経済的権力はトランスナショナル機関や多国籍企業の内部にあるのだ。ポーランドでは、ほとんどの活動家が欧州連合を経済的権力として認識している。しかし、世界エイズ・結核・マラリア協会、世界保健機関、 国連、ユニセフ協会、世界銀行など他の国際機関、国際団体、国際教会も対象になっている。ポーランドの文脈では、1990年代に西洋の寄付団体によって作られた市民社会体制も対象だ。特に、ホモフォビア反対運動(KPH)などのLGBTQ団体などだ。ヨーロッパで著名な反ジェンダー主義者のガブリエル・クーバ氏は『カトリック世界レポート』の対談の中で次のように述べている。

> この世界的な性改革はパワーエリート層によって実行されている。この中には、国連や欧州連合のような国際組織が含まれており、その下部組織のネットワークはよくわからない。この下部組織には、アマゾン、グーグル、マイクロソフトのような世界企業、ロッフェラー財団、グッゲンハイム財団、ビル・ゲイツとメリンダ・ゲイツ夫妻、テッド・ターナー氏、ジョージ・ソロス氏、ウォレン・バフェット氏などの超富裕層、国際家族計画連盟(IPPF)や国際ゲイ・レズビアン協会(ILGA)のような非政府組織も含まれている。

「ローカル」や「オーセンティック」な価値観を強調しているが、反ジェンダー主義運動は世界家族会議やシティズンGOのような組織の国家間を越境したネットワークによって支えられている。例えば、ポーランドのオルド・イウリス協会はワールド・ユース・アライアンス、アメリカを本拠地とするカトリック家族および人権研究所、ブリュッセルを本拠地とする欧州ディグニティー・ウォッチ、英国胎児保護協会(世界でも古くからある人工妊娠中絶反対団体)などである。このように、国境を越えたネットワークがあるが、反ジェンダー主義者は繰り返し反エリート主義的なディコースを用いている。支持者を動員するために、尊厳とアイデンティティーを抑圧された一般人を、主流派の一例として挙げて、一般人の家族と子供の将来に不安が生じるように思わせている。

保守主義者は、大きくなる不安感と新自由主義イデオロギー政策に起因する不安定経済とを、結びつけることに成功している。この高まりは贅を尽くしたエリート層に対する怒りへと向けられ、ポーランドでは倫理的に腐敗した「欧州好き」(ある極右派のスローガンは「小児性愛者と肛門性交者は欧州好きだ!」)、つまりアメリカでは「不正のヒラリー」に言及されているのと似たような描かれ方をしている。反ジェンダー主義の新たな波は、1970年代にジェンダー平等主義とディスコースに反対が起こった頃に逆戻りしようとしているが、反自由主義的なポピュリズムとローカルな国民主義もみられる。反ジェンダー主義の動きが、グローバル勢力と腐敗した富裕層・エリート層から「オーセンティック」な地方の価値観と一般人を保護する運動に表象され、「ジェンダー」を過激な個人主義と文化的・経済的搾取が同等と捉えさせようとすることで、反自由主義的ポピュリズムへと進んでいくことに成功するだろう。反ジェンダー主義は新自由主義的グローバリゼーションに対抗する新たな保守的な言語なのだ。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は
Elżbieta Korolczuk <bekorol@gmail.com>
Agnieszka Graff <abgraff@go2.pl>
でお寄せください。

>ポーランドにおけるリプロダクティブ・ライツの保護

ユーリア・クビサ, ワルシャワ大学(ポーランド)

人工妊娠中絶の新法律に反対するポーランド女性。2016年10月3日,
撮影:エルズビ・コロルチョ

2016年の秋、ポーランドで人工妊娠中絶を犯罪化しようとする計画的な動きに、女性が抗議運動を行った。ポーランドのフェミニストたちは、1993年に厳格な政府が成立した後、人工妊娠中絶を禁止する法律に反対し続けてきた。欧州連合の中で最も厳格なポーランドの人工妊娠中絶禁止法は、近親相姦、レイプ、母体に危険が及ぶ時、胎児の先天性異常による妊娠だけを中絶することを許可している。

ポーランドの活動家が指摘するように、厳格な法律がポーランドにあるために、人工妊娠中絶を行ってくれる地下組織集団のネットワークが広まった。しかし、この問題が表面化したのは2016年になってからである。2015年、右派勢力である「法と正義党」が議席の大部分を占めたので、さらに厳しいリプロダクティブ・ライツが提案されるのは時間の問題であった。2016年初頭、ベアタ・シドゥウォ首相を含む政府閣僚たちは、中絶の全面禁止を支持することを表明した。一方、非常に保守的なNGO団体であるオルド・イウリスは女性と婦人科医に禁固刑を求める署名を集め始めた。そして、堕胎薬で流産を引き起こしていないかを、政府当局が調査することを要求した。

オルド・イウリスの新たな政治活動に刺激されて起こった暴動はすぐに2つの活動に変化した。1つ目の活動は、草の根フェミニスト団体「女子のための女子」によるデモ暴動とピケ暴動である。2つ目は、立法イニシアチブ「女性を助けよう」の活動である。社会民主主義的なフェミニストによる団体で、ポーランドの中絶法を緩和するために政治活動を行っている。

2016年半ば、オルド・イウリスは法案支持者の署名を50万以上集めたと表明した。一方、「女性を助けよう」団

>>

体は25万の署名を集めていた。双方の法案が議会に提出された。右派のカトリック団体は複数の似たような内容の法案を以前に提出したことがあった。しかし、これらの法案は得票数で勝っていた。1990年代の頃に、120万人の市民が署名した中絶の緩和を要求する陳情書が提出された。それ以降、中絶を緩和する法案は提出されていない。

今回、ポーランド議会は「女性を助けよう」団体の提出案を即座に却下した。そして、中絶を犯罪とみなす法案の議論を進めてきた。この議会の動きによって、「女性を助けよう」団体と左派のラゼム政党のデモ暴動が起こった。ラゼム政党は支持者に喪服を着てピケ暴動に参加するように、または、ソーシャルメディアに#blackprotestをハッシュタッグに使って写真を投稿するように呼びかけた。ポーランドで尊敬されている女優の1人がポーランドの全女性にストライキに参加するように呼びかけた時、1975年のアイスランドで女性がストライキを起こした時のように、ソーシャルメディアの活動家たちは、すぐのこのアイディアに飛びついた。そして、10月3日(2016)は「全ポーランド女性による黒い抗議デモ」の日であると宣言したのだ。フェミニスト団体や政党が、女性たちの労力の支援(時間や資源)をしたかもしれないが、この呼びかけ自体は女性運動の団体が発したものではなかった。ストライキの前日、民間事業者や地域の役所は、ストライキに参加したいと意志表明した女性たちを支援していた。実際に、従業員に10月3日や休暇をとってよいと伝えたのだ。大学の学部によっては授業を休講にしたところもあった。

ストライキの合法性などの障害はあったが、デモ暴動は大成功となり、思いもよらないような運動を活発化させた。首都や大都市で行われるデモ暴動とは違い、ポーランド中の女性のよって本当に支持されたのが「女性のストライキ」だった。全国の少なくとも142の市町村で、女性、少女、支援を表明する一部の男性たちが、デモ暴動を起こした。全員が黒い衣服をまとっていたのだ。女性の権利、リプロダクティブ・チョイス、女性の尊厳などがスローガンであった。これらの全ては、人工妊娠中絶を完全に禁止することで侵害されてしまう。ストライキの当日は大雨だったので、参加者の多くは傘をさして歩き、または立っていた。ところが、これがストライキの予期せぬシンボルとなった。

この暴動の大きさのエネルギーは、与党とカトリック教会を驚かせた。最初の反応は明らかに女性蔑視であった。カトリック司教は「女性はレイプされても妊娠しない」と言い放った。ポピュリスト政治家は女性は淫乱なので監督しないといけないと主張した。外務大臣は女性な無責任であると言った。それにもかかわらず、デモ暴動の3日後、ポーランド議会は人工妊娠中絶を禁止する法案を却下したのである。最近のポーランド与党が負けがみられた事例の1つである。

ポーランド政府はこの対立をまねきかねないレトリックを取り下げ、「穏やかな」アプローチ法に変えた。首相は「困難な妊娠」(「困難」とは不治の病、胎児の先天性異常などを指す婉曲的な表現)を伴うポーランド女性に1000ユーロの補助金を一度だけ受給できると公言したのだ。つまり、生まれた後にすぐに死ぬとわかっている新生児に補助金を出したのである。女性を道具扱いしているとの批判があるが、この補助金制度はすでに導入されている。

「全ポーランド女性による黒い抗議デモ」に関わった活動家の多くは、ポーランド政府に圧力をかけるために活動を継続することを決定した。2週間後、小さめのデモ暴動を起こしたが、11もの議題を生み出した。この中には、女性の尊厳と自由の促進、性的攻撃や家庭内暴力の反対、社会の武力化の反対、女性に重点を置いた社会政策の採択、パブリック・ディスコースの中のタブーをなくすなどがある。「黒い暴動」の影響からか、少なくとも2人の芸能人が公の場で自らの中絶を語ることがみられ、パブリック・ディスコースのタブーを打ち破る形となった。「黒い暴動」は一般の人びとに幅広く広まっていた。ポーランド人のうち58%が支持を表明した。国際的にも広く認知され、アルゼンチン、アイスランド、韓国の女性たちにも感銘を与えて似たようなデモ暴動が組織化された。「女性の黒い抗議デモ」運動の代表者として、「女性を助けよう」団体のバーバラ・ノヴァッカ氏とラゼム政党のアグニシュカ・ジェノビッチ＝バンク氏はフォーリン・ポリシー誌より2016年「世界の頭脳」賞を受賞した。

ポーランド政府はデモ暴動以来、柔軟なアプローチ法を続けており、人工妊娠中絶をさらに厳しく取り締まるとは主張していない。代わりに、障がいを持って生まれた子供の支援をするというディスコースを全面に出している。ところが、この路線で実際に助成が行われているのは稀である。10月に全国レベルの暴動を起こしたフェニズム活動は続いている。最近では、厚生省が病院での出産保護と母性保護の基準を下げた時、そして欧州評議会のイスタンブール条約(女性への暴力と家庭内暴力の反対)を却下した時、「全ポーランド女性による黒い抗議デモ」に参加した女性は「我々は傘を閉じない」(女性のための活動を続行する)と宣言した。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は Julia Kubisa <juliakubisa@gmail.com> までお寄せください。

>ISA若手社会学者ネットワーク

オレグ・コムリック, ベン＝グリオン大学(イスラエル), ISA 若手社会学者ネットワーク責任者

挿絵: アルブ

国際社会学会(ISA)の若手社会学者ネットワーク(JSN)では、さまざまなテーマや科学的アプローチ法に興味のある学生、若手研究者、研究者以外の人びとに情報交換の機会を提供しています。社会学に限らず、社会学と関係のある分野の方々も参加できます。このエッセーでは、現在のJSNの仕事内容と活動内容の全体像を説明し、JSNというユニークな国際コミュニティによって、参加者のキャリア・パスに、つまり社会学に係る職業に就くことですが、どのように貢献しているかをご紹介します。

ISA会長とISA理事会の奨励のもと、2006年にJSNは発足しました。JSNは博士課程学生のためのISAラボラトリー、ISA若手社会学者コンテスト、ISA大会という非常に感銘高い経験をもとに生まれました。JSNメンバーは主に現地で活動していますが、世界レベルではつながっています。これは素晴らしいことですが、時折、難しいこともあります。このことを念頭におきつつ、JSNでは活動を行っています。つまり、JSNの目的は若手社会学者に情報を提供し、リサーチ・アイデアを交換する場を設けることです。そして、将来の職につながるような共同研究を実施する機会を提供し、社会学的な知と識見を発信する手段を提供することも含まれます。

>>

過去2年半の間、JSNは活発に活動していきました。JSNを積極的に宣伝した後、特にグローバル・サウスで積極的に宣伝したのですが、JSN会員の数が急増し、2500人もの大学院生(修士課程、博士候補者)、若手研究者、ベテラン研究者が参加しました。会員のほとんどは大学の研究者ですが、大学関係者以外の人びとや運動家も参加したいとの要望がありました。社会学が自分の仕事の要だと考える人は、誰でも参加できます。

JSNの活動には4つの柱があります。1つ目はJSN mailing listという新しいメーリングリストが若手社会学者の間では人気があります。隔週、JSNニュースレターの中に役に立つ情報が満載されています。投稿募集、ポスドク募集、外部資金の募集、就職情報だけでなく、社会学やアカデミック生活についての考えさせられる興味深い論文やエッセーなのが掲載されています。

第2に、ISA博士論文要旨集をデータベース化しました。これはオープンアクセスです。若手社会学者が博士論文の要旨と一緒に自己紹介文と連絡先を掲載することができます。既に650の要旨が掲載されています。共通テーマに取り組んでいる人たちとのコネクションをつくる機会を提供することで、研究者同士の共同研究の機会を生み出します。さらに、出版社にもこのデータベースの存在が知られており、たまに(博士論文の出版に係る)連絡が執筆者にいくそうです。

第3に、JSNはFacebook page とTwitter account を2年半前から始めています。告知、博士論文の要旨、面白いリンクなどを載せています。何千ものフォロワーとビジターがいるので、いろいろなところにクロスポストできます。この点で、利用者には利点があると思います。

そして、JSNはスロバニア社会科学国際会議を始め、他の学術会議を共同運営、共同開催するという伝統を続けています。このようにして、さまざまな国や地域からの若手研究者が交流できる場を提供しています。

最後となりましたが、JSN理事のドロレス・モディック氏とタマラ・B・ヴァリック氏の協力に感謝申し上げます。ISA事務局の円滑な事務サポートにも感謝申し上げます。JSNに今後もご指南を賜りますようお願い申し上げます。新たな方向性や可能性などがございましたらご教授ください。

ISAとRCの重要なプロジェクトに沿う形で、JSNは社会学者にとって健全なグローバル・コミュニティの建設、社会・政治体制という迷路を解きほぐすことに尽力しております。若手社会学者という立場で、険しい道を懸命に進んでいます。我々は、新自由主義的で市場化された辛辣な現実の中を、権威主義的で国家主義的な状況の中で研究活動を行っています。社会学の規範や本質を使命として心に留めながら、この道程の中、常勤職に就いている同僚からの支援を受けつつ、社会学という貴重な知のトーチを支えつつ、共に前に進むことを望みます。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は Oleg Komlik
<komlik@gmail.com> までお寄せください。

>グローバル・ダイアログの翻訳について
インドネシア語の場合

カマント・スナルト, インドネシア大学(インドネシア共和国デポク市)

2015年4月に、インドネシアの社会学者らが『グローバル・ダイアログ』の編集委員会を結成し、2015年9月に、インドネシア語版の『グローバル・ダイアログ』第5号3巻を発刊した。当時、インドネシア語は16番目の翻訳言語であった。

編集委員会のメンバーだが、デポク市のインドネシア大学、ジョグ・ジャカルタ市のガジャ・マダ大学とサナタ・ダルマ大学、ボゴール市のボゴール農科大学、クパン市のヌサ・チュンダナ大学などで、任期付で勤務する9人の社会学者である。そのうちの4人は現在、オーストラリア国立大学、パリ社会科学高等研究院、アムステルム大学、ライデン大学の社会学博士号候補生である。

翻訳原稿を査読する編集委員は3人が担当しているが、原稿を翻訳する人がなかなか見つからない場合は、編集委員も翻訳作業に参加し、互いの原稿の査読を行う。また、編集委員長を担当する者が1名、原稿の翻訳業務の連絡係を担当する者が1名、ISAのGD事務局との渉外を担当する者が1名いる。インドネシア版のGDを作成するにあたり、4制大学の卒業生が校閲、構図、構成を手伝ってくれている。

ISAがGDを発行する一ヶ月前に、翻訳担当者を募集する。担当者は個々人のスケジュールに応じて1原稿か2原稿を翻訳する。委員同士の所属機関がかなり遠いので(65キロから2,270キロの範囲)、連絡手段はEメールかソーシャルメディアを利用している。

GDの記事をインドネシア語に翻訳することの難しさは、GD6.3(2016年9月)でルーマニア語編集委員会が語っていたこととほぼ同じである。英語とインドネシア語の間にある言語上の構造の違いに加え、社会科学の基礎的な概念が(特に最近の社会学用語にこの傾向がみられる)学識経験者によって正式に翻訳されていない。そのため、英語のままになっている場合がほとんどである。辞書、学術論文、専門書で調べるだけでは足りないので、編集委員同士でも適切な翻訳語に関する話し合いを重ねる。さらに、翻訳記事の内容に係る専門家に問い合わせたり、筆者に問い合わせたりして、内容の確認を行っている。

> “基本概念の大半は翻訳されていない”

全ての翻訳文の内容を確認し、問題のある箇所に解決策を見出した後、翻訳文を冊子としてレイアウトする段階へと進む。ISAのガイドラインに沿った形でGDが翻訳されているかを確認しつつ、最終稿を『グローバル・ダイアログ』の編集担当者へと送付する。

ISAのウェブサイト上に『グローバル・ダイアログ』が刊行された後、編集委員会はインドネシア社会学会(ISA)、インドネシア社会学研究プログラム協会(APSSI)、さまざまな大学の社会学部、図書館、研究所、社会学専攻の学生団体、大学の研究者などにURLを送付する。■

(翻訳: 山元　里美)

ご意見・感想・質問等は Kamanto Sunarto <kamantos@yahoo.com>までお寄せください。

>インドネシア編集委員会の紹介

カマント・スナルトはインドネシア大学社会政治学部社会学科の名誉教授。1980年にシカゴ大学大学院教育学研究科で博士号(Ph.D.)を取得。現在の専門分野は高等教育研究と歴史社会学。ISAでは教育社会学(RC04)とRC歴史社会学(RC08)の会員。

ハリ・ヌグロホはオランダのライダン大学大学院文化人類学・社会学研究科の博士課程後期に在籍中。現在、インドネシア大学社会政治学部社会学科講師。オランダのハーグにあるエラスムス大学大学院社会研究科で修士号(M.A.)を取得。労働運動、社会運動、地方政治、社会格差を研究している。ISAでは労働運動(RC44)、社会階級と社会運動(RC47)、社会運動、集団行動、社会変動(RC48)の会員。

ルシア・ラティ・クスマデヴィはフランスのパリ社会科学研究高等院(EHESS)の社会学的介入・分析センター(CADIS)の博士課程後期に在籍中。2006年にEHESSから専門研究課程免状(DEA)を取得。現在、インドネシア大学社会政治学部社会学科講師。主に社会運動、アイデンティティー、宗教、若者、教育を研究している。ISAでは宗教社会学(RC22)と社会階級と社会運動(RC47)の会員。

フィナ・イトリヤティはジョグ・ジャカルタ市のガジャ・マダ大学社会政治学部社会学科講師兼研究員。オーストラリア国立大学大学院芸術・社会科学部(CASS)の博士課程(Ph.D.)に在籍中。研究課題は「インドネシア大地震で障がいを負った女性のバイオ・ソーシャリティとアイデンティティー再定義」。インドネシア大地震で障がいを負った女性たちの日常生活をエスノグラフィーでもって研究。特に、ジェンダー、文化と社会、具現化、障がい、災害、人権に興味がある。ISAでは身体と社会科学(RC54)の会員。

>>

インデラ・ラトナ・イラワティ・パッティナサラニはインドネシア大学社会政治学部社会学科講師。専門は社会階層、社会移動、社会格差、貧困、教育社会学。アメリカ合衆国にあるミシガン州立大学で修士号(M.A. 社会学)、インドネシア大学で博士(社会学)を取得。ISAでは教育社会学(RC04)と社会階層(RC28)の会員。インドネシア社会学会の会員でもある。

ベネディグタス・ハリ・ジュリアワンはインドネシアのジョグジャカルタにあるサンタ・ダールマ大学宗教・文化研究大学院プログラム講師。移民問題を専門とする地元NGOのサハバ・インサンの研究に従事。英国のオックスフォード大学で開発学の修士号(M.A. 2007年)、博士号(Ph.D.2011)を取得。専門は労働運動、移民労働者、アイデンティティー政治、インフォーマル経済。

モハマド・ソヒブディンはオランダのアムステルダム大学社会学・人類学部の博士課程学生。インドネシアのボゴール農業研究所人間生態学部コミュニケーション・コミュニティ開発学部講師。貧困、地方開発、農業改革の問題を専門とするサジョギョ研究所の元所長。専門は農地改革、農業研究、平和・戦争研究、地方の社会運動。

ドミングス・エルシッド・リは資源ガバナンス・社会変化研究所(IRGSC)所長兼研究員。2014年に英国バーミンガム大学で博士号(Ph.D.)を取得。2014年から2015年にかけて、米国ボストンにあるケネディー・バーバード・スクールでポスドク研究員として勤務後、東インドネシアのクパン市にあるヌサ・センダナ大学社会政治学部講師に着任。専門は移民、ヒューマン・トラフィッキング、民主的参加、農村社会学。

アントニウス・アリオ・セト・ハルジャナはドイツのフランクフルト市にあるゲーテ大学民俗学研究所で博士号を取得。ドイツのパッサウ大学では東南アジア研究の修士号を取得。現在、インドネシア大学社会政治学部社会学科講師。専門は文化研究、ソーシャルメディア、社会ネットワーク。

(翻訳: 山元 里美)